

北陸経済調査

〔管内経済の概況〕

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の最近の経済動向をみると、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(総括判断のポイント)

個人消費は、ドラッグストア販売が順調、百貨店・スーパー販売が持ち直しつつあるほか、温泉地や観光地、飲食サービスで持ち直しの動きがみられるなど、全体では「感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」。生産は、生産用機械が拡大しつつあるほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では「緩やかに回復しつつある」。雇用情勢は、「感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」。

【先行き】

○ 感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

【総括判断】

項 目	令和4年4月	令和4年5月	前回との比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。	→

【主要項目の判断】

項 目	令和4年4月	令和4年5月	前回との比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。	→
住宅建設	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。	→
生 産	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	→

令和4年5月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 個人消費 … 新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある

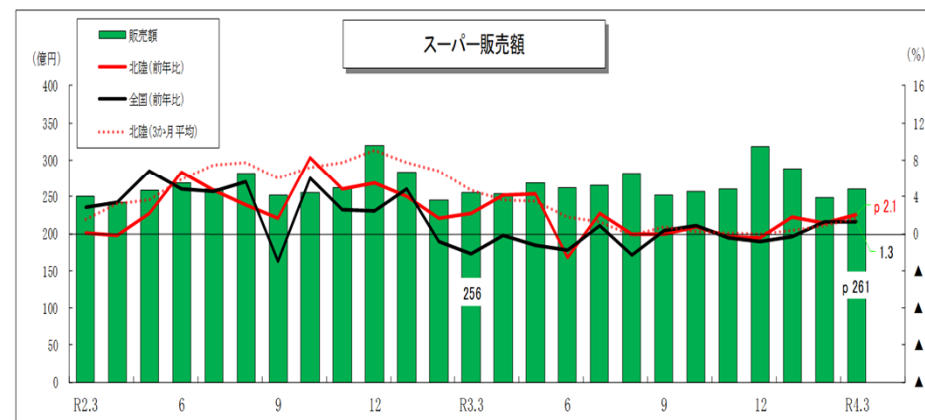
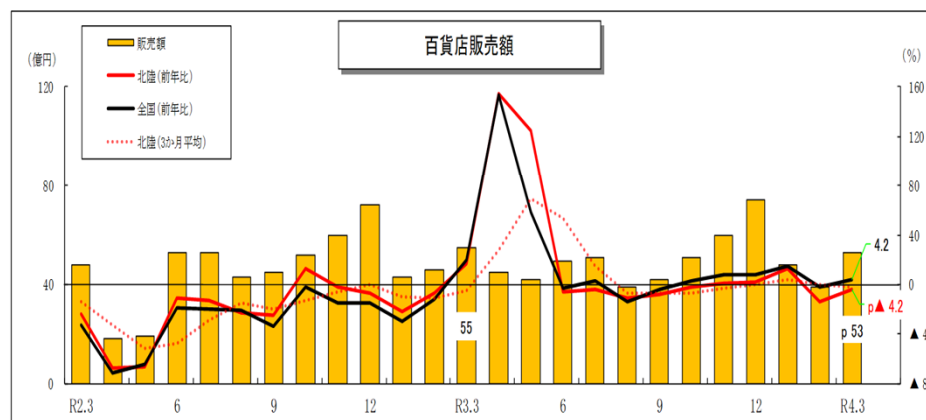
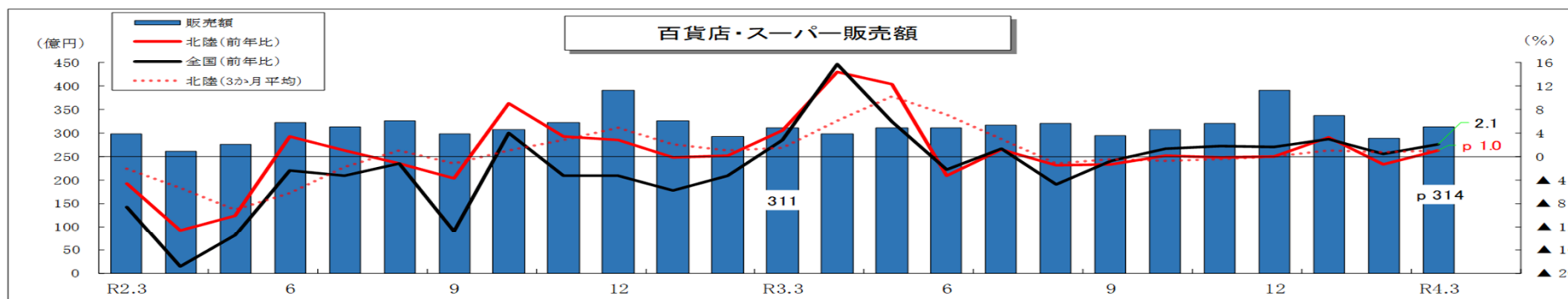
(1) 百貨店・スーパー販売

3月の百貨店・スーパー販売は、

- ・百貨店では衣料品等の動きが鈍いことから、前年を下回っている。
- ・スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。

足下では、百貨店、スーパーともに来店客数が増加している。

以上のような状況を踏まえると、持ち直しつつある。



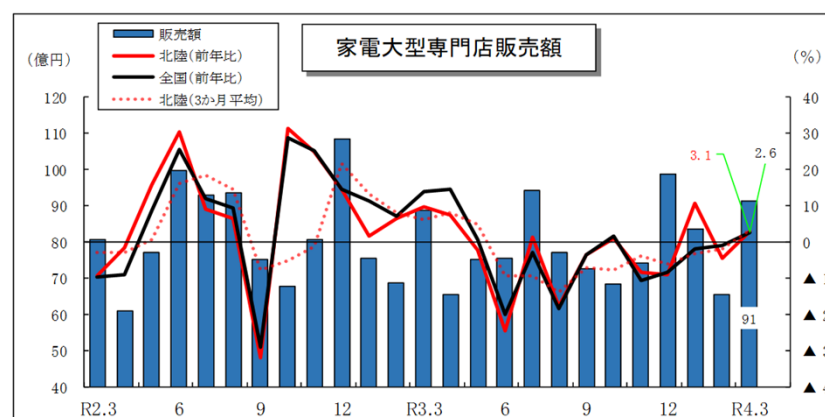
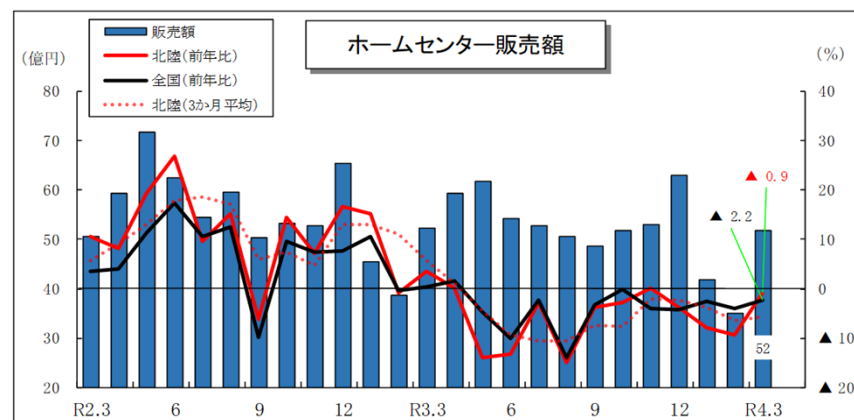
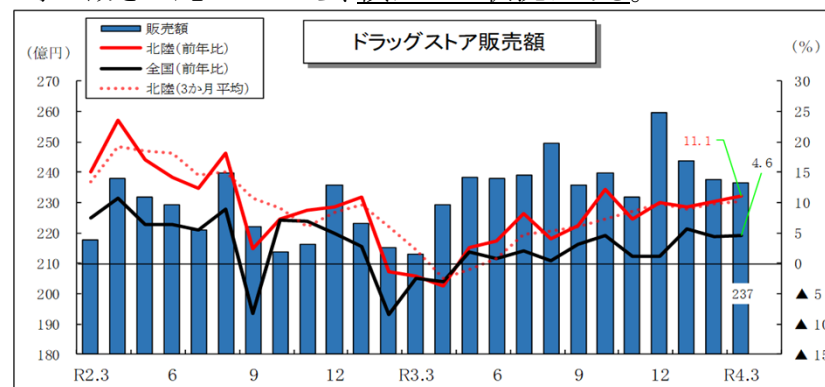
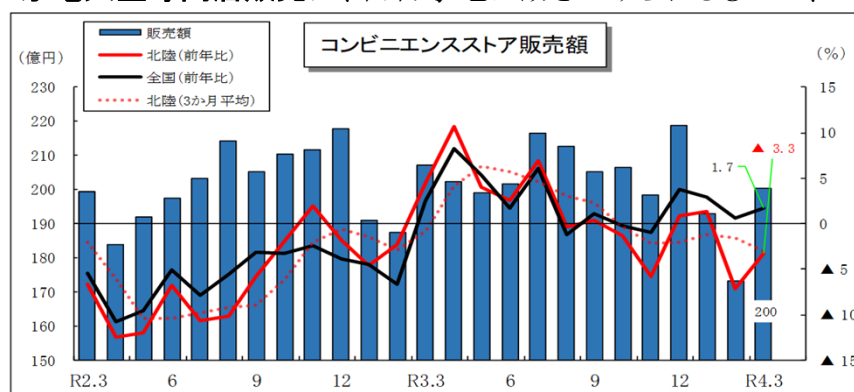
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局

(2) コンビニエンスストア販売等

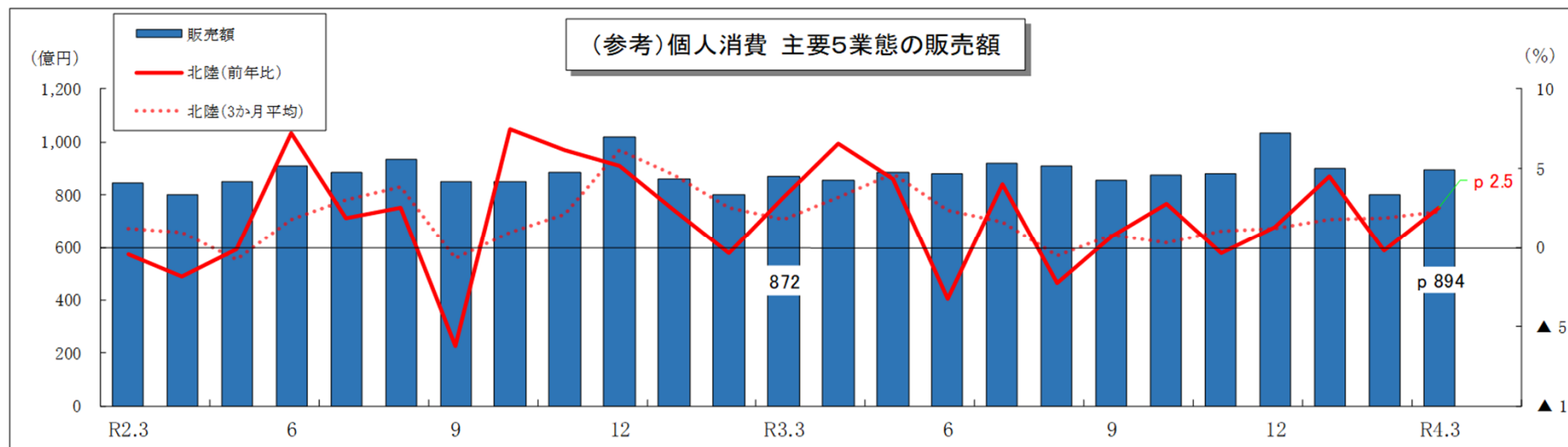
3月の

- ・ **コンビニエンスストア販売**は、米飯類等に動きがみられることなどから、持ち直しの動きがみられる。
- ・ **ドラッグストア販売**は、飲食料品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることなどから、順調となっている。
- ・ **ホームセンター販売**は、DIY用品等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。
- ・ **家電大型専門店販売**は、白物家電に動きがみられるものの、テレビ等の動きが鈍いことから、横ばいの状況にある。



（注）3か月平均は当局試算。

（資料）経済産業省、北陸財務局



(注) 主要5業態: 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型専門店

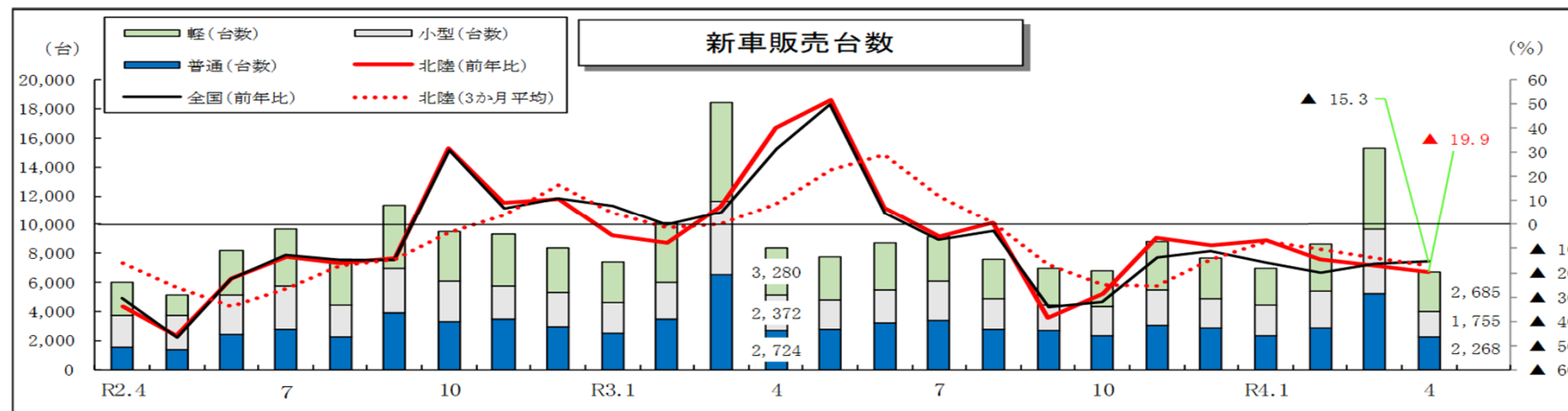
(資料) 経済産業省、中部経済産業局、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- まん延防止等重点措置の解除以降、4月にかけて、メインとなるシニア層のほか、家族連れの客足が戻り始め、衣料品を中心に動きがみられた。(百貨店)
- ショッピングモールは、連休中は帰省客の来店が目立ち、賑わっていた。連休後も、週末は地元客を中心に戻ってきている。(スーパー)
- 外出機会の増加から、飲食料品の巣ごもり需要がやや落ち着いている。(スーパー)

(3) 新車販売

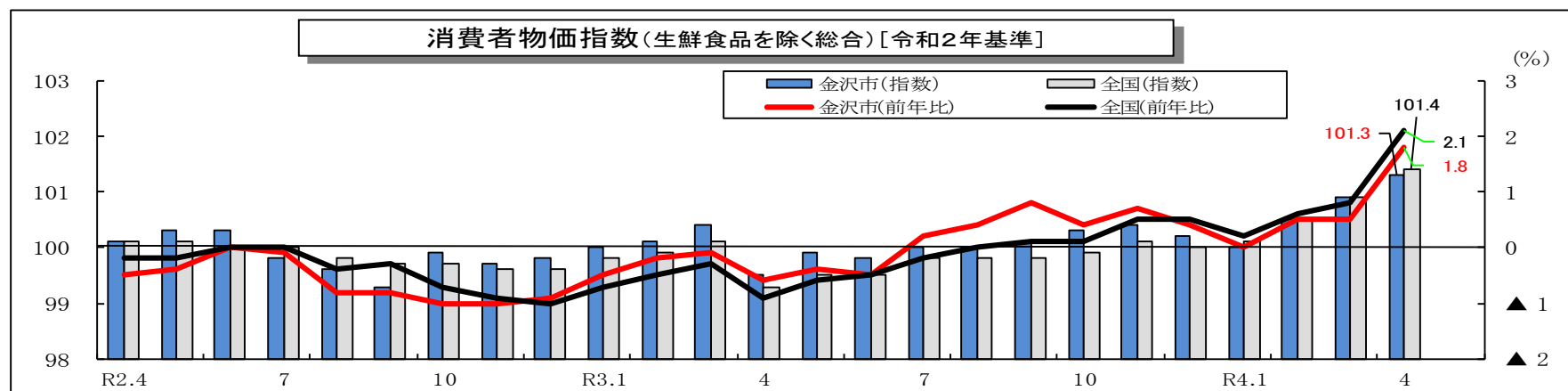
4月の新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、足踏みの状況にある。



(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(消費者物価)

4月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

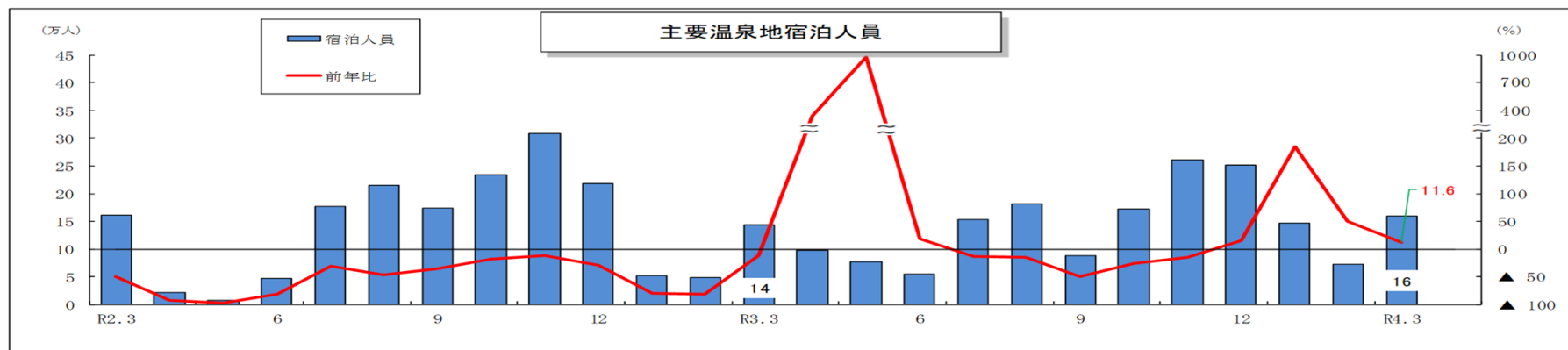


(資料) 総務省

(4) 観光・旅行関連

①主要温泉地

3月の主要温泉地の宿泊客数は、前年を上回っている。



(資料) 北陸観光協会

②主要観光地

4月の主要観光地の入込客数は、前年を上回っている。

(旅行取扱状況)

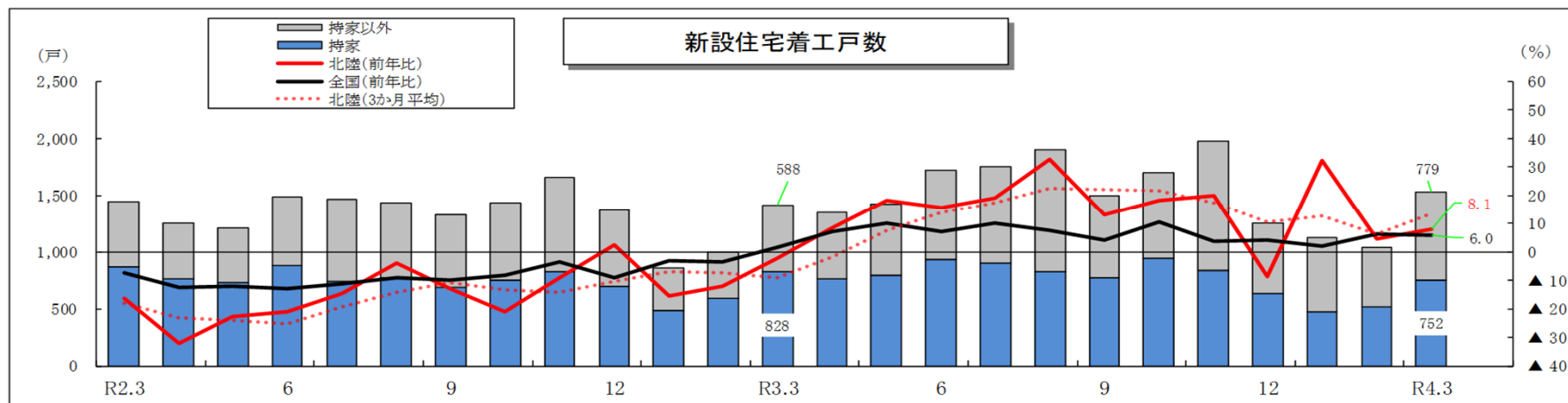
3月の旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は北陸方面に動きがみられるとの声を聞いている。

(主なヒアリング結果)

- 大型連休中は感染症による行動制限が無かったことから、県外から多くの客が来ていた。(温泉地)
- 連休中は県内外から多くの客が来ていた。連休後も、団体ツアー客や修学旅行生の受け入れを予定している。(観光地)
- 温泉地、観光地ともに、連休後はやや盛り上がり欠けている。
- 連休中は、観光客が居酒屋を利用する姿が数多く見られた。連休後も、週末を中心に観光客の姿がみられるほか、地元客も少しずつ戻ってきている。(飲食サービス)

2. 住宅建設 … 持ち直しつつある

3月の新設住宅着工戸数などを踏まえると、持ち直しつつある。

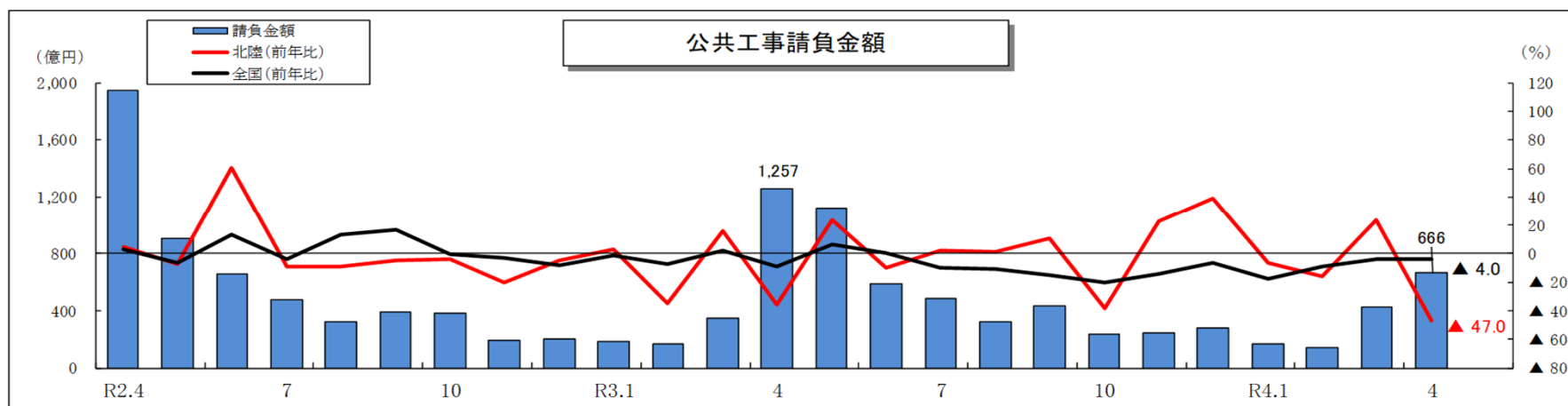


(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 国土交通省、北陸財務局

3. 公共事業 … 前年を下回っている

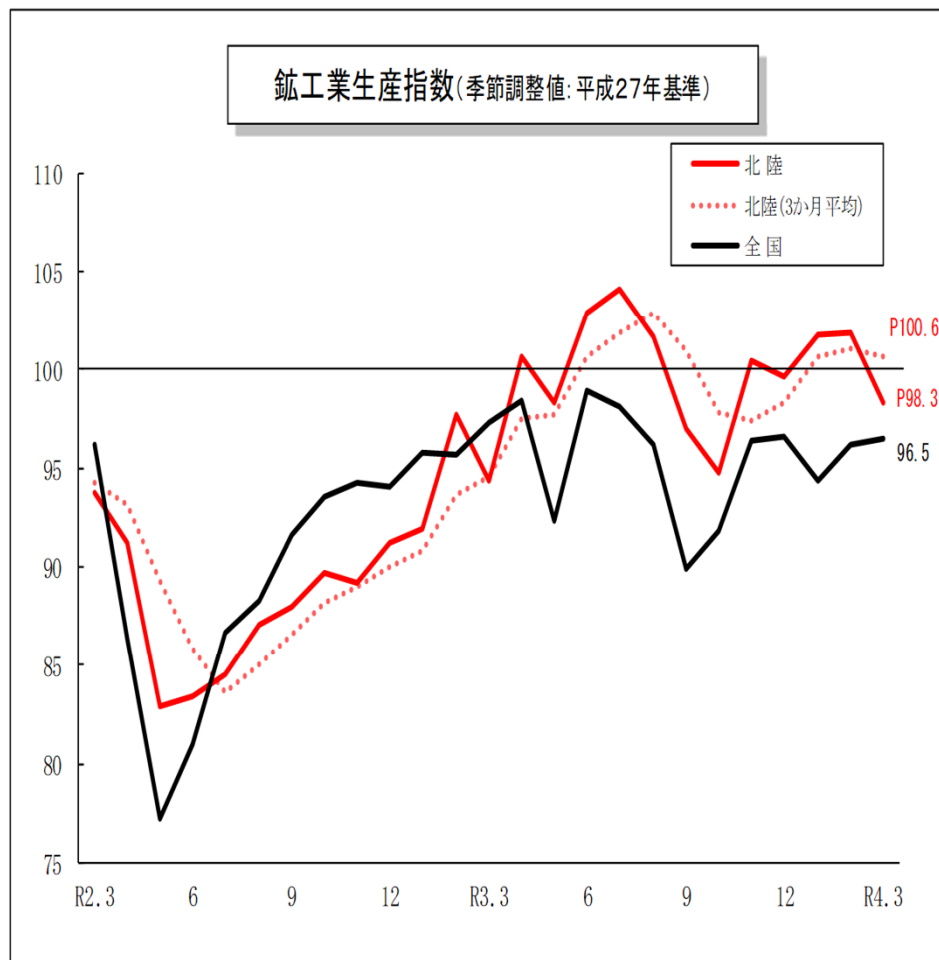
4月の公共事業を前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。



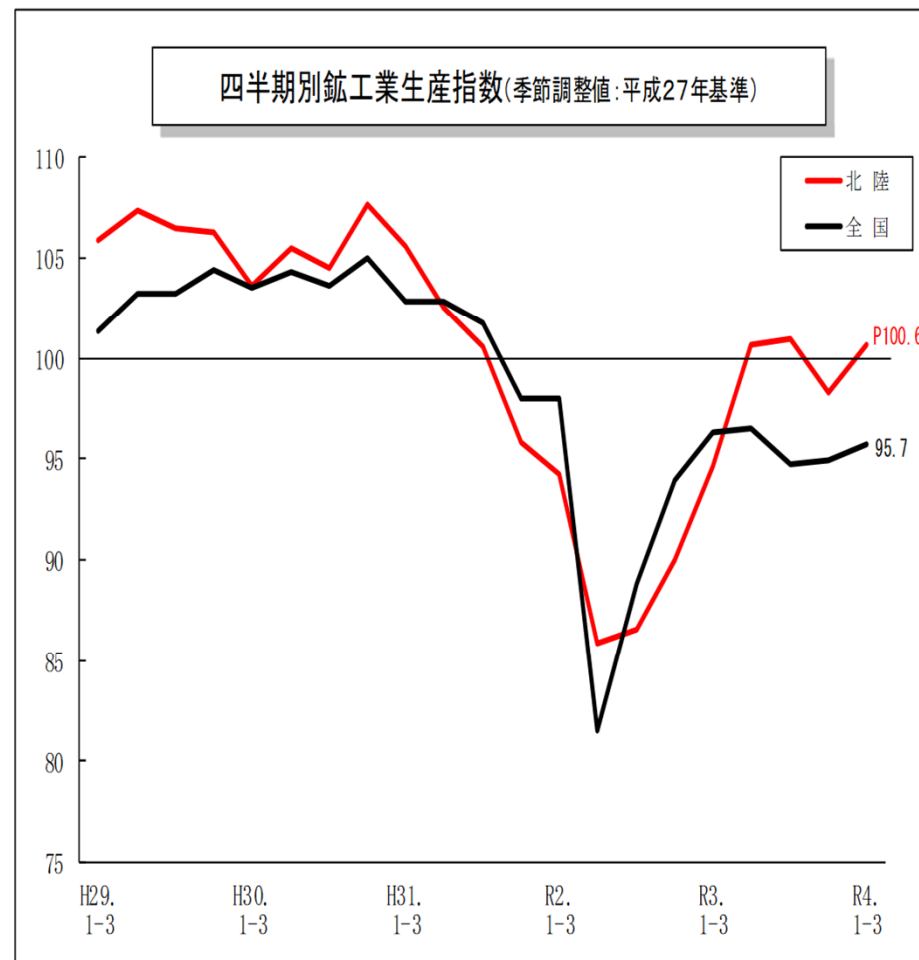
(資料) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、北陸財務局

4. 生産 … 緩やかに回復しつつある

生産用機械が拡大しつつあるほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。



(注) 3か月平均は当局試算。



(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

業種別にみると、

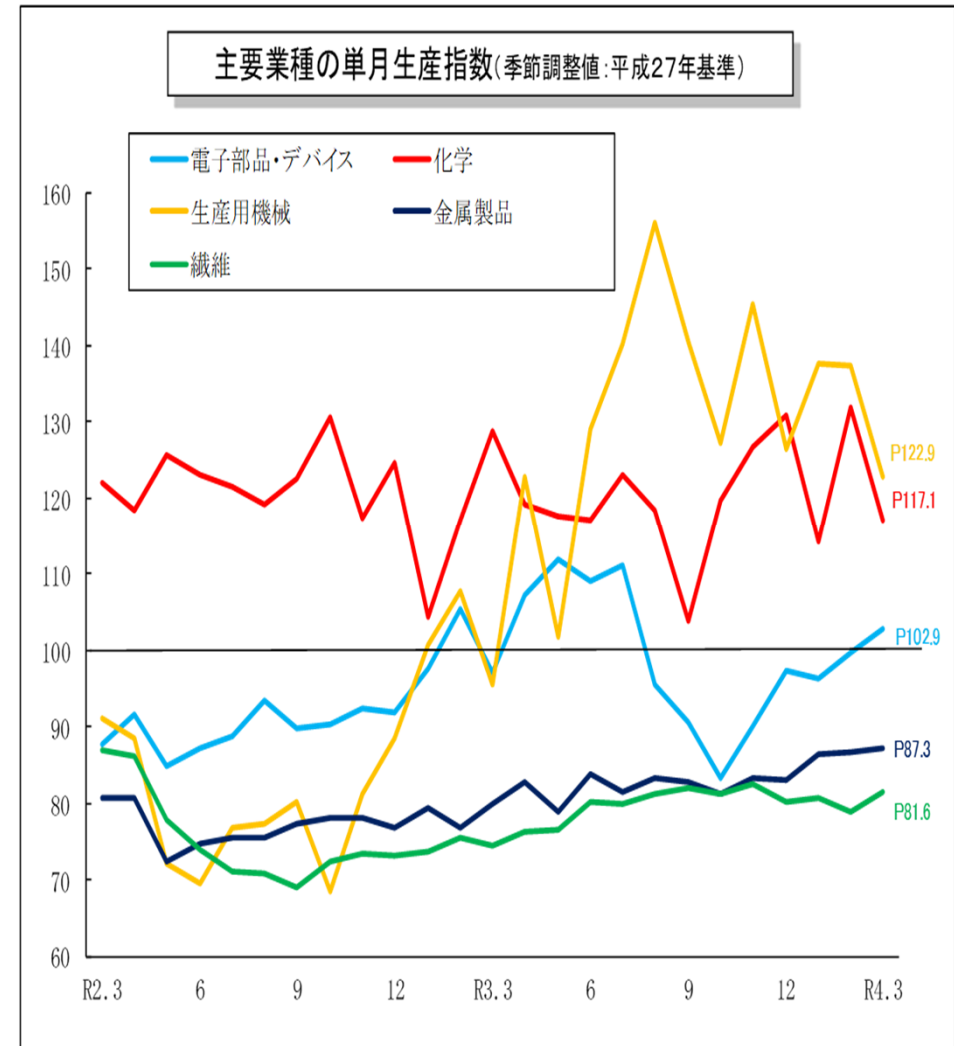
電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に、持ち直しつつある。

化学は、大宗を占める医薬品で、持ち直しつつある。

生産用機械は、半導体製造装置が拡大しているほか、金属加工機械が増加していることなどから、全体では拡大しつつある。

金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用を中心に、緩やかに持ち直しつつある。

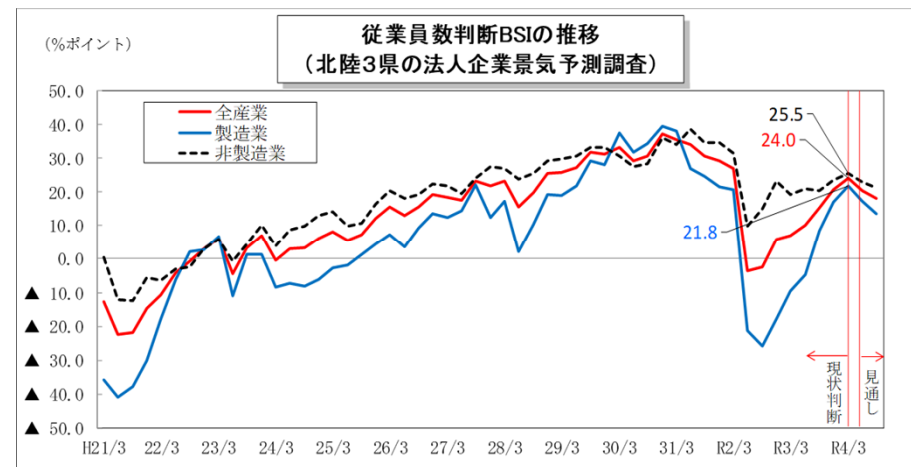
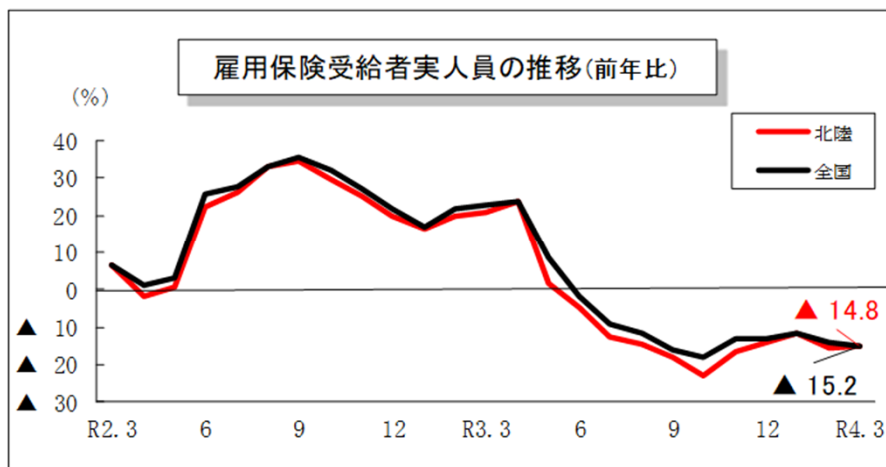
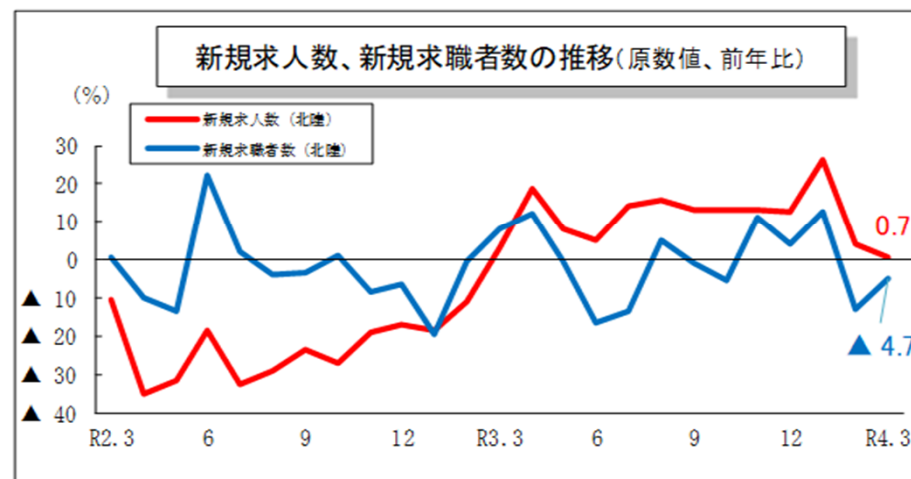
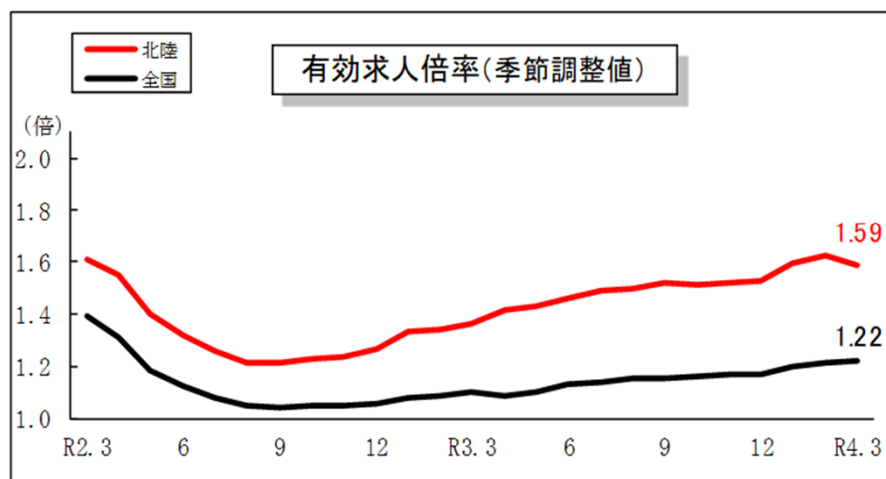
繊維は、衣料向け、非衣料向けともに足踏みの状況にある。



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

5. 雇用情勢 … 新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

3月の有効求人倍率は、低下しているものの、求人は底堅く推移している。
新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。
雇用保険受給者実人員は、前年を下回っている。



(注1) 従業員数判断BSI=「不足気味」回答社数構成比-「過剰気味」回答社数構成比。

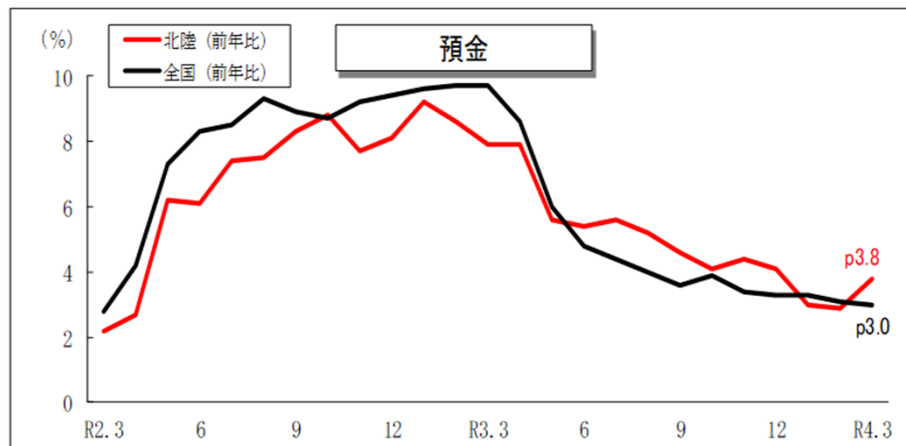
(注2) 最新の現状判断は、令和4年3月末時点。

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局

6. 金融 … 預金、貸出金ともに前年を上回っている

(1) 預金

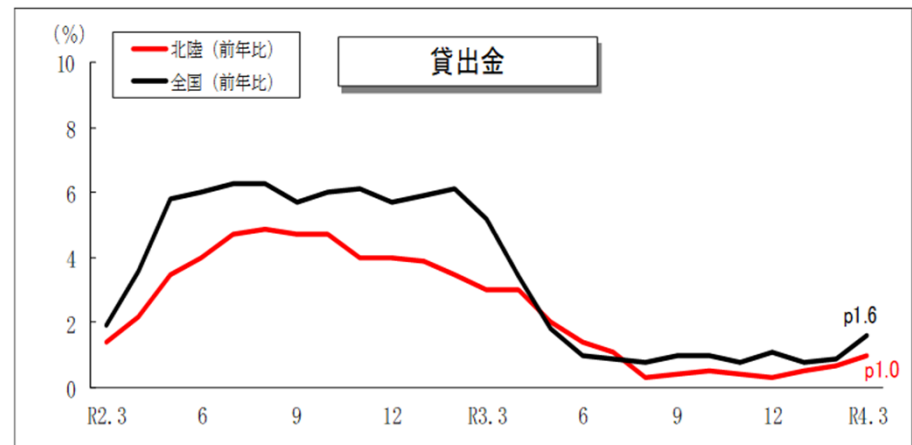
3月末の金融機関の預金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

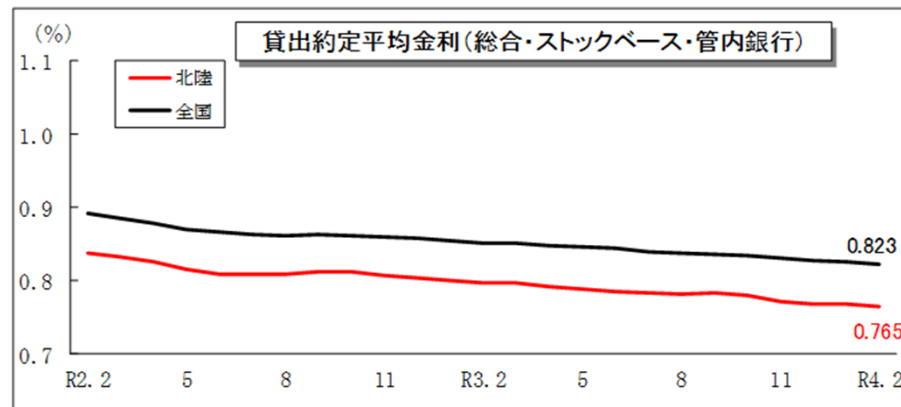
(2) 貸出金

3月末の金融機関の貸出金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

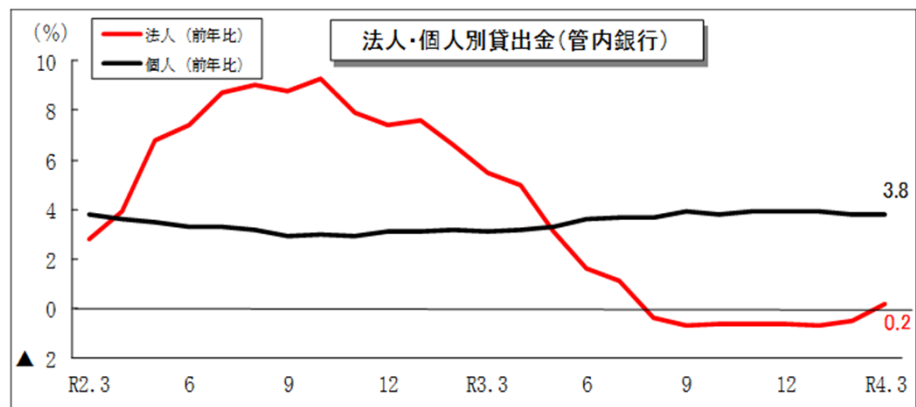
(参考) 貸出約定平均金利



(資料) 日本銀行

(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行・第二地方銀行の貸出金利を加重平均したもので、当座貸越を含め、金融機関向け貸出を除いたもの。全国は地方銀行。

(参考) 法人・個人別貸出金

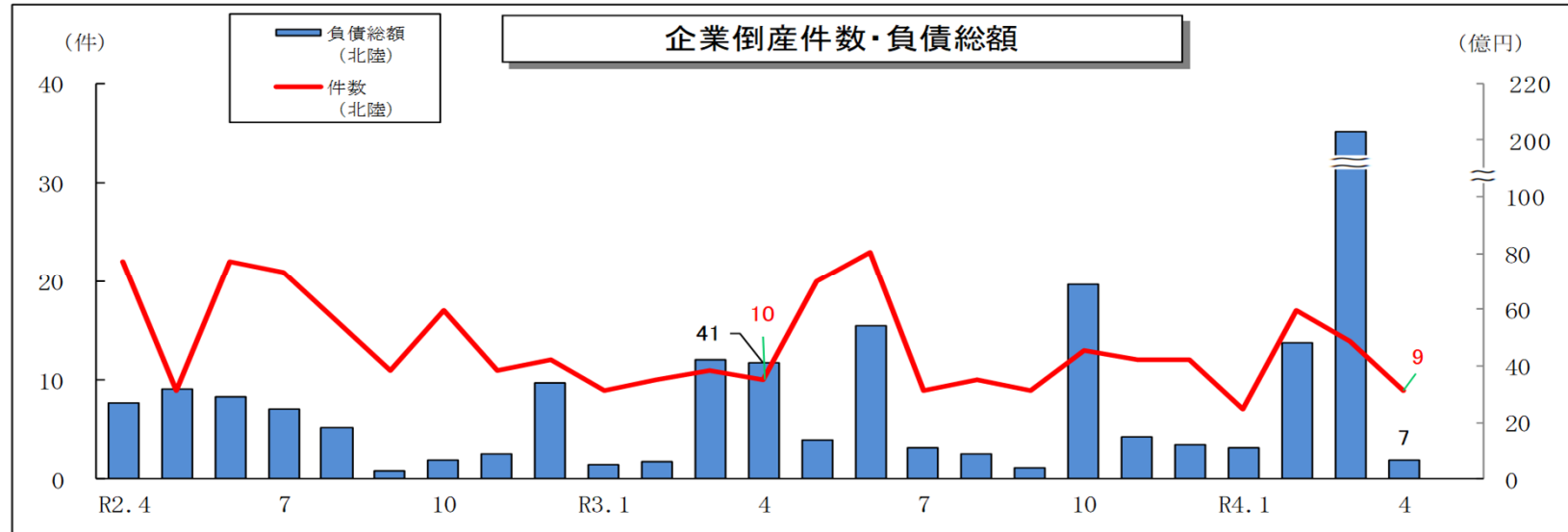


(資料) 日本銀行

(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行。

7. 企業倒産 … 前年を下回っている

4月の企業倒産(北陸3県)は、件数、負債総額ともに、前年を下回っている。



(資料)東京商工リサーチ

(本調査における留意事項)

1. グラフデータの「p」は速報値。
2. 資料出所に「北陸財務局」とあるものは、当局において石川県、富山県、福井県の計数を合算等し、北陸3県の計数を試算したもの。
3. 新規求人数、新規求職者数の推移(9ページ)について、北陸の計数は、石川県、富山県、福井県の新規求人数(パートタイムを含む全数、原数値)、新規求職者数(パートタイムを含む全数、原数値)を合算して試算したもの。

福井県金融経済クォーターリー (2022年 春)

【概 況】

福井県の景気は、総じてみると緩やかに持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

当地製造業の生産は、持ち直しの動きが一服している。業種別にみると、電子部品・デバイス、その他の工業（眼鏡枠および部品）は、増勢が一服している。繊維は、持ち直しの動きに広がりが見られている。化学は、一部に持ち直しの動きが見られている。

雇用・所得情勢は、緩やかに持ち直している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、横ばい圏内の動きとなっている。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。

金融面をみると、預金は、個人、公金、法人いずれも前年を上回っている。貸出は、前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2021 年秋以来の上方修正 ＜直近の判断変更は 2022 年冬＞	変化
総じてみると緩やかに持ち直している	↑

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	緩やかに持ち直している	↑	百貨店・スーパーの売上高は、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストアの売上高、家電販売、ホームセンターの売上高は、持ち直しのペースが鈍化している。乗用車販売は、弱い動きとなっている。ドラッグストアの売上高は、堅調に推移している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊客数は、引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。
住宅投資	持ち直している	→	新設住宅着工戸数は、前年を上回っている。
設備投資	緩やかに持ち直している	↑	設備投資は、製造業では能力増強・省力化投資が、非製造業では小売関連の新規出店投資等の動きがみられる。このほか、電気・ガスでは原子力発電所での安全対策工事等もみられており、全体として緩やかに持ち直している。
公共投資	横ばい圏内の動きとなっている	↓	公共工事は、出来高、請負金額ともに横ばい圏内の動きとなっている。
生産	持ち直しの動きが一服している	→	電子部品・デバイス、その他の工業（眼鏡枠および部品）は、増勢が一服している。繊維は、持ち直しの動きに広がりが見られている。化学は、一部に持ち直しの動きがみられている。
雇用・所得	緩やかに持ち直している	→	有効求人倍率、雇用者所得は、緩やかに持ち直している。
物価	横ばい圏内の動きとなっている	↓	消費者物価（福井市、除く生鮮食品）は、横ばい圏内の動きとなっている。

【 金 融 】

	関連統計等の動き
預 金	福井県の預金（国内銀行ベース）は、個人、公金、法人いずれも前年を上回っている。
貸 出	福井県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を上回っている。

以 上

<本資料に関するお問い合わせ先>
 日本銀行福井事務所（電話 0776-22-4495）
 ホームページアドレス (<https://www3.boj.or.jp/fukui/>)

福井県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	-4.0	0.3	6.7	-1.8	-2.5	p -2.0	1.0	-3.9	p -3.4	n.a.
同 (全 店)	1.7	2.8	8.1	1.9	0.5	p 2.3	3.8	0.5	p 2.3	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全 店)	-0.3	3.0	10.4	3.0	-9.7	p -13.3	-2.3	-21.3	p -15.6	n.a.
家電大型専門店売上高 (全 店)	4.9	-2.4	-6.5	-4.6	-5.1	p 5.3	11.1	-1.2	p 5.2	n.a.
ドラッグストア売上高 (全 店)	6.1	3.8	-1.0	5.6	9.4	p 7.8	5.4	5.9	p 12.3	n.a.
ホームセンター売上高 (全 店)	11.0	-4.7	-8.7	-8.3	-4.3	p -7.5	-9.3	-11.1	p -3.4	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-10.7	-4.0	28.0	-19.2	-17.3	-18.5	-8.4	-21.3	-20.7	p -24.4
同 (除く軽)	-10.0	-3.4	21.2	-12.0	-18.1	-18.8	-13.9	-17.6	-21.3	-26.9
延べ宿泊者数	-38.1	p -8.1	p 37.2	p -5.6	p -4.1	n.a.	p 37.6	p 7.6	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	-19.6	25.9	24.9	50.1	32.1	24.3	48.5	-13.2	40.2	n.a.
持 家 <<50.0>>	-9.4	5.5	8.9	14.2	0.0	-5.8	-3.9	-11.5	-3.2	n.a.
貸 家 <<35.9>>	-30.1	46.3	58.6	111.8	35.1	52.9	39.7	-16.5	137.5	n.a.
分 譲 <<13.1>>	-34.8	81.8	11.6	65.5	229.9	107.4	362.5	-11.1	76.9	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年度比%)

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度計画	2022年度計画
設備投資額 (全産業)	7.9	21.3	-32.8	16.6	2.2

(単位: 前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積	-25.3	14.2	6.3	26.1	91.3	110.8	-56.8	214.3	302.5	n.a.

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2020年度	2021年度	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額	14.2	-16.0	-25.9	16.6	-13.4	5.9	-32.5	-13.8	39.2	-50.4

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 (季調済指数)	94.6	100.0	101.9	101.7	99.3	n.a.	94.9	100.1	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-6.3	5.7	4.7	-0.2	-2.4	n.a.	-4.2	5.5	n.a.	n.a.
電子部品・デバイス <<24.8>>	26.4	14.1	1.5	-2.6	-0.9	n.a.	-14.8	8.9	n.a.	n.a.
織 維 <<14.9>>	-16.7	-0.1	5.9	2.9	1.6	n.a.	-11.4	0.0	n.a.	n.a.
化 学 <<12.7>>	-13.0	-9.7	2.6	-1.7	8.4	n.a.	-24.4	70.7	n.a.	n.a.
その他の工業 (眼鏡枠および部品) <<5.7>>	-32.9	29.7	12.3	-8.8	-1.2	n.a.	-10.2	4.5	n.a.	n.a.

福 井 県 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季節調整済(倍))

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	1.64	1.74	r 1.73	r 1.81	r 1.80	1.88	1.83	1.91	1.89	n.a.
雇用者所得	-2.5	4.1	5.0	4.9	2.4	n.a.	-2.2	-2.9	n.a.	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	-0.1	-0.5	-0.8	-0.4	0.0	-0.2	-0.4	-0.2	0.0	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2020年度	2021年度	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 (件)	42	31	10	6	9	6	2	1	3	0
同 (前年比)	-25.0	-26.1	-37.5	-45.4	125.0	-45.4	-50.0	-75.0	0.0	-100.0
負債総額	-64.7	2.6	-75.2	-2.4	746.7	337.2	-89.4	1,462.9	-56.3	-100.0

福 井 県 の 金 融 指 標

(預金・貸出金<末残>)

(単位: 前年比%)

	2020年度	2021年度	2021年 6月	9月	12月	2022年 3月	2021年 12月	2022年 1月	2月	3月
実質預金	10.8	4.1	6.3	7.7	6.1	4.1	6.1	5.0	4.7	4.1
貸 出 金	4.4	1.0	-0.1	-0.4	-0.2	1.0	-0.2	0.1	0.8	1.0

(注)

- 【経済指標】
- 次の項目の売上高は、年間補正を実施。
百貨店+スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
 - 設備投資額の 2020 年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示(この場合、斜字体で表示)。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」計数は、原指数の変化率。2015 年基準。
 - 有効求人倍率の「年」計数は原計数。季節調整替えを実施。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模 5 人以上。2021 年 12 月以前は 2015 年基準、2022 年 1 月以降は 2020 年基準。
 - 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出(平均値)。2020 年基準。ただし、2020 年 12 月以前は 2015 年基準。
 - 倒産は、負債総額 10 百万円以上。
 - 《 》は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- 実質預金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全 般】
- p は速報値、r は訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、
経済産業省「商業動態統計」、
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観(県別集計データ)」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
福井県「福井県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、
福井労働局「労働市場月報」、
厚生労働省「職業安定業務統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)「短観(全国企業短期経済観測調査)」(2022年3月)の概要(福井県分)

1. 県内企業の業況感

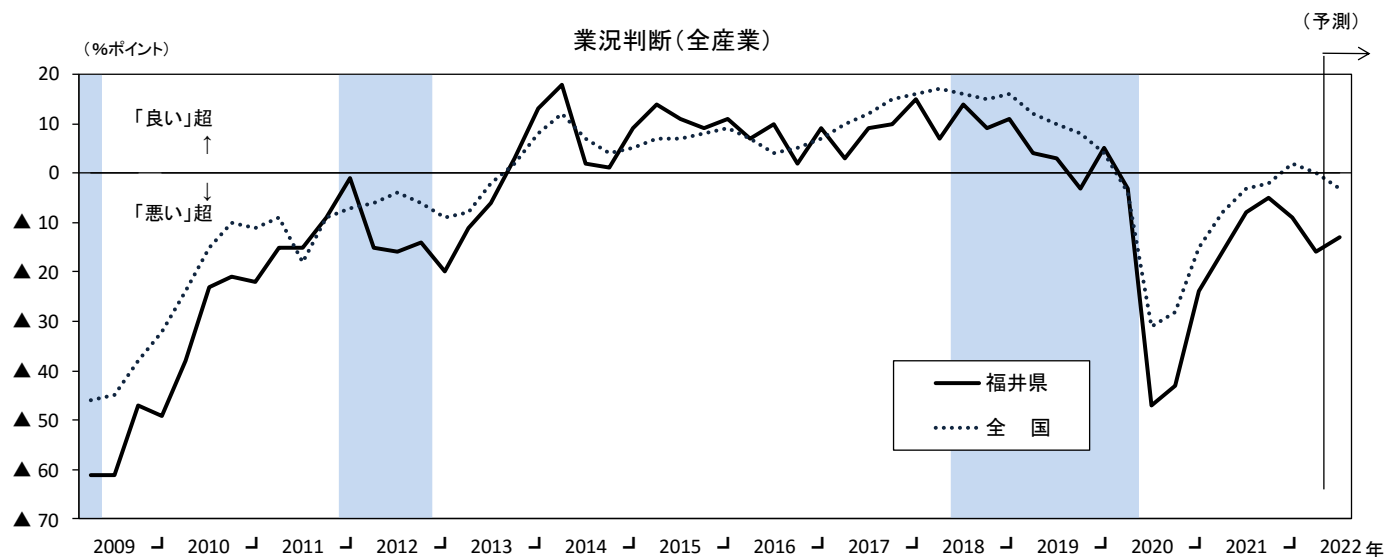
全産業の業況判断は、悪化している。

▽業況判断

(%ポイント)

	2020年 9月	12月	2021年 3月	6月	9月	12月		2022年 3月			
						最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲ 43	▲ 24	▲ 16	▲ 8	▲ 5	▲ 9	▲ 7	▲ 16	▲ 7	▲ 13	3
(全国)	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 2	2	0	0	▲ 2	▲ 3	▲ 3
製造業	▲ 60	▲ 44	▲ 29	0	8	6	5	▲ 8	▲ 14	▲ 5	3
(全国)	▲ 37	▲ 20	▲ 6	2	5	6	4	2	▲ 4	0	▲ 2
非製造業	▲ 31	▲ 10	▲ 6	▲ 14	▲ 15	▲ 20	▲ 16	▲ 23	▲ 3	▲ 19	4
(全国)	▲ 21	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 7	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 5	▲ 3

(注)「業況判断」は、「良い」(回答社数構成比<%>)－「悪い」(回答社数構成比<%>)。
「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。



(注) 1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ、2018年5月から2020年5月までは暫定)。各年とも3月、6月、9月、12月調査。
2. 調査対象企業見直し直前の調査回(2009年12月、2014年12月、2017年12月、2021年12月)については、見直し前の旧ベース。
(資料)日本銀行金沢支店

2. 県内企業の事業計画

2021 年度(全産業)は、3年ぶりの増収増益の計画(売上高は、前回比横ばい圏内、経常利益は、前回比下方修正)。また、設備投資は、2年振りの増加の計画(前回比下方修正)。

2022 年度(同)は、売上高および経常利益とも、前年度比横ばい圏内の計画。また、設備投資は、2年連続で増加の計画。

▽売上高

(前年度<同期>比、前回比修正率・%)

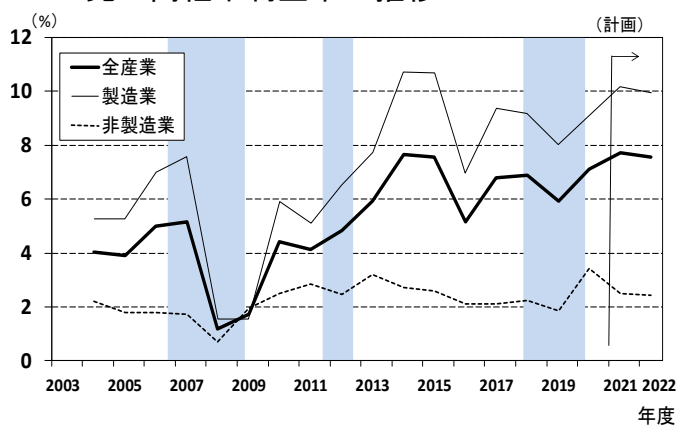
	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	前回比 修正率	上 期		下 期		2022年度 (計画)	上 期	下 期
				前回比 修正率	前回比 修正率	前回比 修正率	前回比 修正率			
全 産 業	▲ 4.8	8.0	▲ 1.1	12.6	0.1	4.1	▲ 2.2	1.3	2.1	0.5
(全国)	▲ 7.8	4.3	0.4	6.5	-	2.3	0.7	2.1	2.7	1.5
製 造 業	▲ 7.0	14.3	▲ 1.9	21.7	0.0	8.0	▲ 3.7	1.4	1.7	1.0
(全国)	▲ 7.6	9.4	0.0	14.6	-	5.0	0.1	3.0	3.5	2.5
非製造業	▲ 0.7	▲ 3.3	0.6	▲ 3.7	0.3	▲ 2.9	0.9	1.0	3.0	▲ 0.7
(全国)	▲ 7.9	1.7	0.6	2.6	-	0.9	1.1	1.6	2.2	0.9

▽経常利益

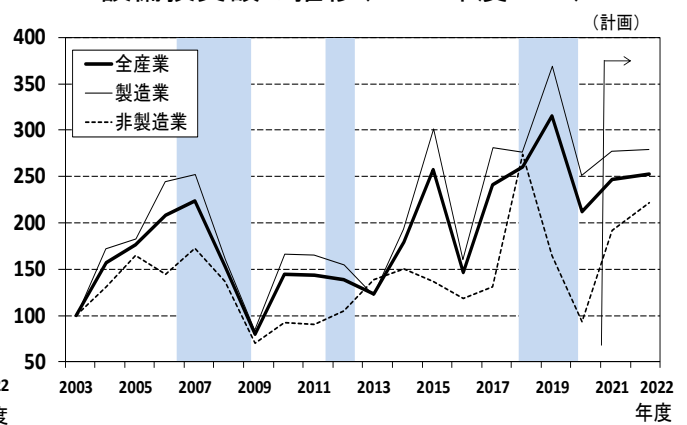
(前年度<同期>比、前回比修正率・%)

	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	前回比 修正率	上 期		下 期		2022年度 (計画)	上 期	下 期
				前回比 修正率	前回比 修正率	前回比 修正率	前回比 修正率			
全 産 業	10.8	17.4	▲ 4.2	73.5	0.2	▲ 16.0	▲ 9.1	▲ 0.7	▲ 5.8	5.5
(全国)	▲ 20.1	32.0	4.0	69.8	-	6.6	6.7	▲ 0.9	▲ 2.5	0.9
製 造 業	3.1	27.4	▲ 4.6	76.6	0.2	▲ 4.5	▲ 9.8	▲ 0.7	▲ 3.8	3.0
(全国)	▲ 3.8	39.7	4.8	107.8	-	▲ 0.4	7.9	▲ 2.8	▲ 6.0	1.2
非製造業	73.9	▲ 30.5	▲ 0.5	52.5	0.0	▲ 61.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 21.9	30.8
(全国)	▲ 30.4	25.3	3.3	41.3	-	13.3	5.7	1.0	1.2	0.7

▽売上高経常利益率の推移



▽設備投資額の推移(2003 年度=100)



(注)1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ、2018 年 5 月から 2020 年 5 月までは暫定)。

2. 設備投資額は、2012 年度まで石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。2010 年度からリース会計対応ベース。このため、これらの年度の前後で計数の不連続が発生。

(資料)日本銀行金沢支店

景気見通し調査 調査結果

令和4年3月期

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和4年2月28日(月)～3月8日(火)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,145件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：482件(回答率22.5%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	43	57	65	33	106	304(63.1%)
6～10名以内	38	17	6	6	17	84(17.4%)
11名以上	34	24	9	9	18	94(19.5%)
小計	115(23.9%)	98(20.3%)	80(16.6%)	48(10.0%)	141(29.2%)	482(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

「オミクロン株」の感染急拡大や世界経済の混乱が悪影響を及ぼし再び大幅悪化。

①業界の景況

第6波で再び大幅に悪化。特に飲食業で顕著。

②自社の景況

飲食業を含むサービス業、建設業で大きく落ち込み。

③売上高(受注高)

景況感と連動し再び悪化。先行きも全業種で悪化の見通し。

④販売価格

卸売業を中心に価格転嫁が進み、先行きも全業種で価格上昇の見通し。

⑤仕入価格

4期連続の悪化で最低値を更新。高止まりでさらなる悪影響を懸念。

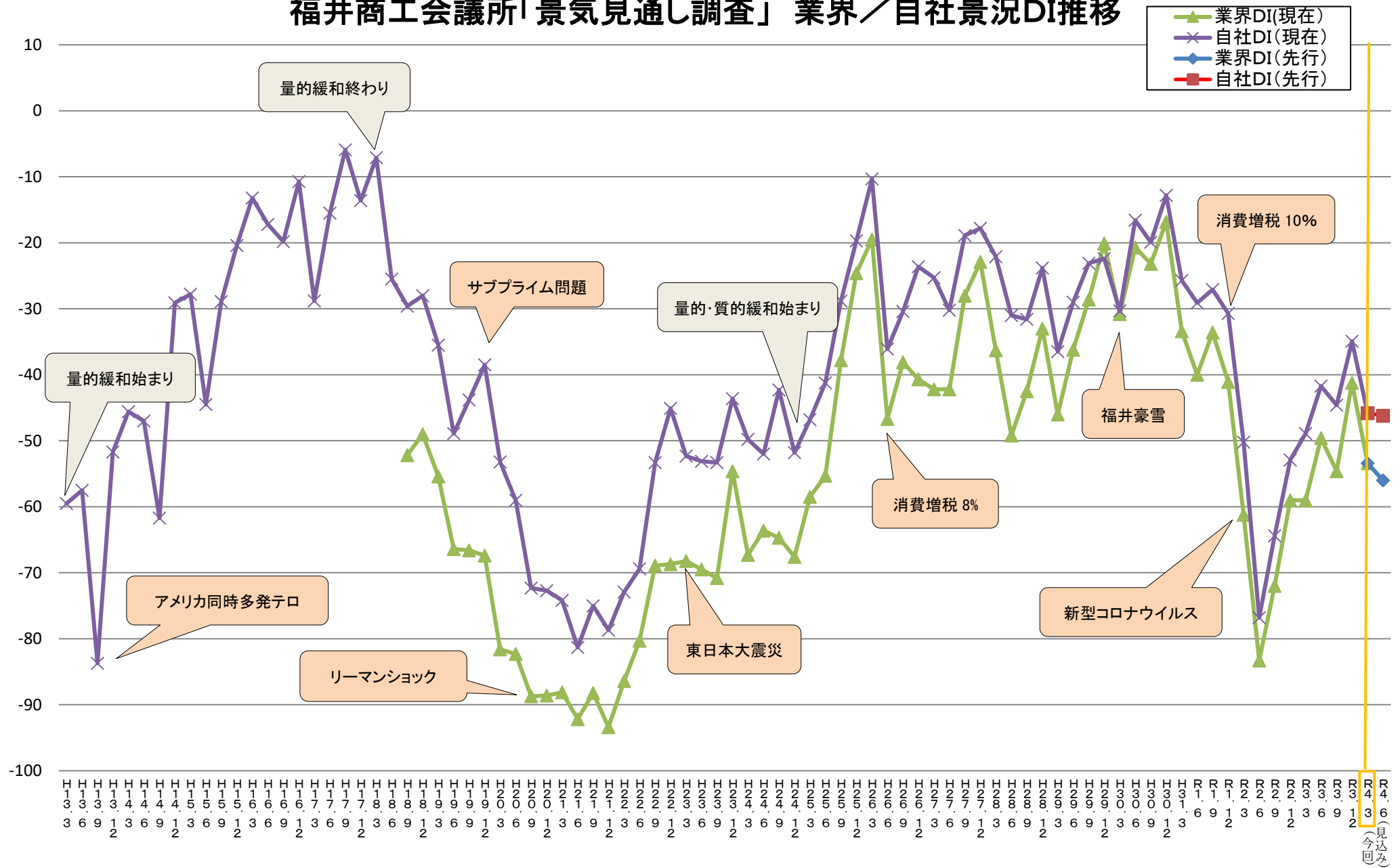
⑥採算(収支)

価格転嫁状況が採算を左右。

【特別調査（経理業務のデジタル化について）の概要】

- 経理業務について、「領収書等は自社で保管し、記帳は会計事務所に依頼」が34.7%で最多、「会計事務所が導入した会計ソフト」の利用が21.4%と続いた。従業員規模が大きくなるほど、何らかの会計ソフトを利用している回答割合が大きかった。
- 経理業務における課題は、「時間がかかる」が47.9%と最も多く、次に「費用がかかる」が39.8%と続いた。会計事務所に業務を委託している事業所ほど、「費用がかかる」との回答が多い傾向が見られた。
- 経理業務のデジタル化は、「既に取り組んでおり、現状に満足している」が11.2%、「既に取り組んでいるが、今後さらにデジタル化を進めたい」が21.3%と全体のおよそ3割がデジタル化に着手おり、デジタル化に関心はあるものの、その取り組み方がわからず着手できていない現状が窺えた。

福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移

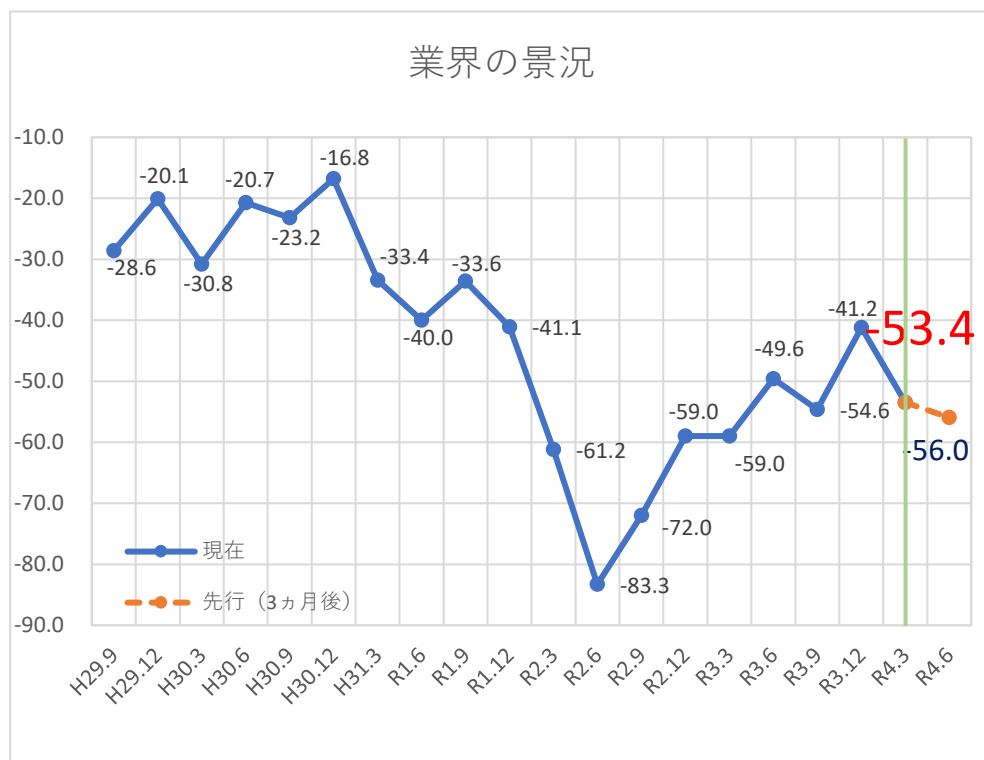


①—業界の景況—

【建設業、サービス業を中心に第6波で再び悪化】

業界全体の現在DI値は▲53.4と、前回調査時（R3.12月期）より▲12.2ポイントの大幅な悪化となり、前回第5波の影響を強く受けた昨年9月の水準にまで逆戻りした。今回の悪化の要因は、新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大のほか、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりや燃料価格の高騰などが考えられた。また、これらの要因の早急な収束は難しいとの判断から、先行DI値も▲56.0（-2.6ポイント）と連続で悪化の見通しとなった。

業種別にみると、建設業が28.0ポイント減の▲35.4と3期ぶりの大幅な悪化となった。また、サービス業も▲60.0（-26.4ポイント）と大幅に悪化した。尚、サービス業のうち飲食業のみの現在DI値は▲93.5（-33.5ポイント）と今回の感染拡大により再び個人消費が落ち込んだことで、他業種よりも大きな影響が出ていた。



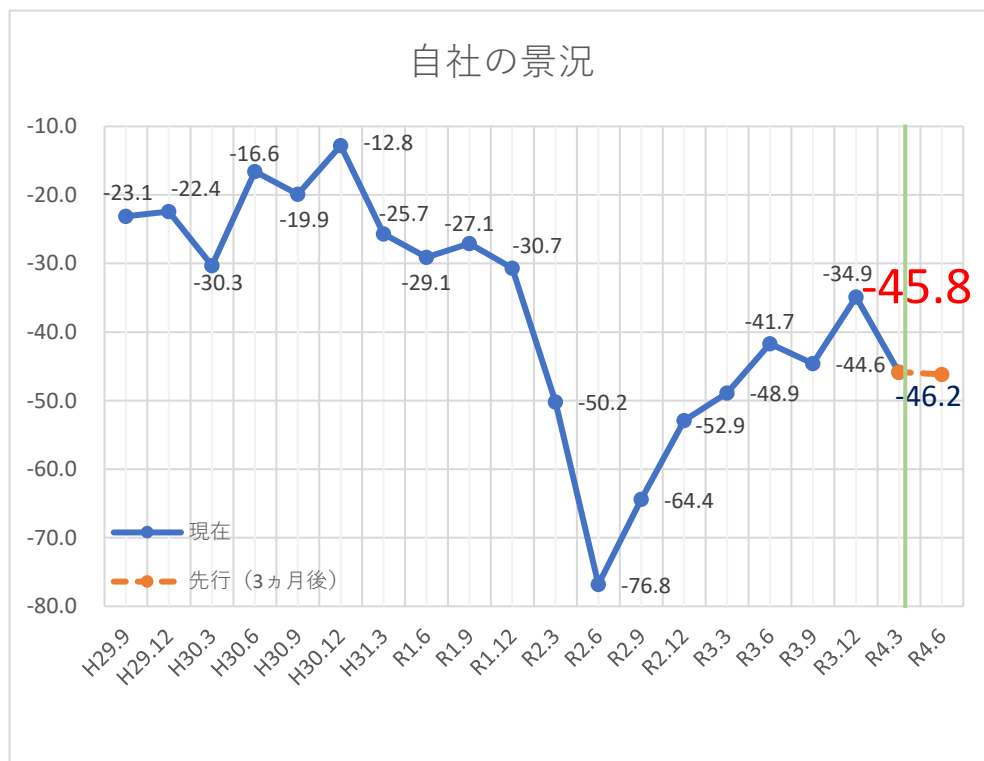
① 業界の景況	2022 年 1～3 月（今期）		2022 年 4～6 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-53.4	-12.2	-56.0	-2.6
製造業	-51.3	-3.6	-51.8	-0.5
建設業	-35.4	-28.0	-44.3	-8.9
小売業	-62.5	5.0	-62.8	-0.3
卸売業	-60.4	12.0	-66.0	-5.6
サービス業	-60.0	-26.4	-60.3	-0.3

②—自社の景況—

【大幅に悪化、サービス業と建設業で顕著】

自社の景況の現在 DI 値は▲45.8(-10.9 ポイント)と再び大幅に悪化した。また、先行 DI 値も▲46.2(-0.4 ポイント)と現在と変わらず厳しい状況が続く見通しとなった。

業種別にみると、サービス業と建設業の現在 DI 値は、業界の景況感と同様に大きな落ち込みとなった。特に、サービス業の現在 DI 値は▲55.3(-26.6 ポイント)と大幅に悪化し、そのうち飲食業では、新規感染者数が落ち着きをみせていた前回調査時(R3.12月)から62.1ポイント減の▲87.1と急激な悪化となった。また、建設業の現在 DI 値は▲26.8(-24.0 ポイント)と仕入価格が急激に上昇した R3.6 月期調査以来の悪化となった。これには、資材価格が高騰したことで、これまで得意先から継続して受注できていた工事等の中止や見送りが相次いでいるとの声も聞かれた。また、資材価格のさらなる値上げが想定されることから、先行 DI 値も▲35.7と8.9ポイント減となり先行きも悪化の見通しとなった。



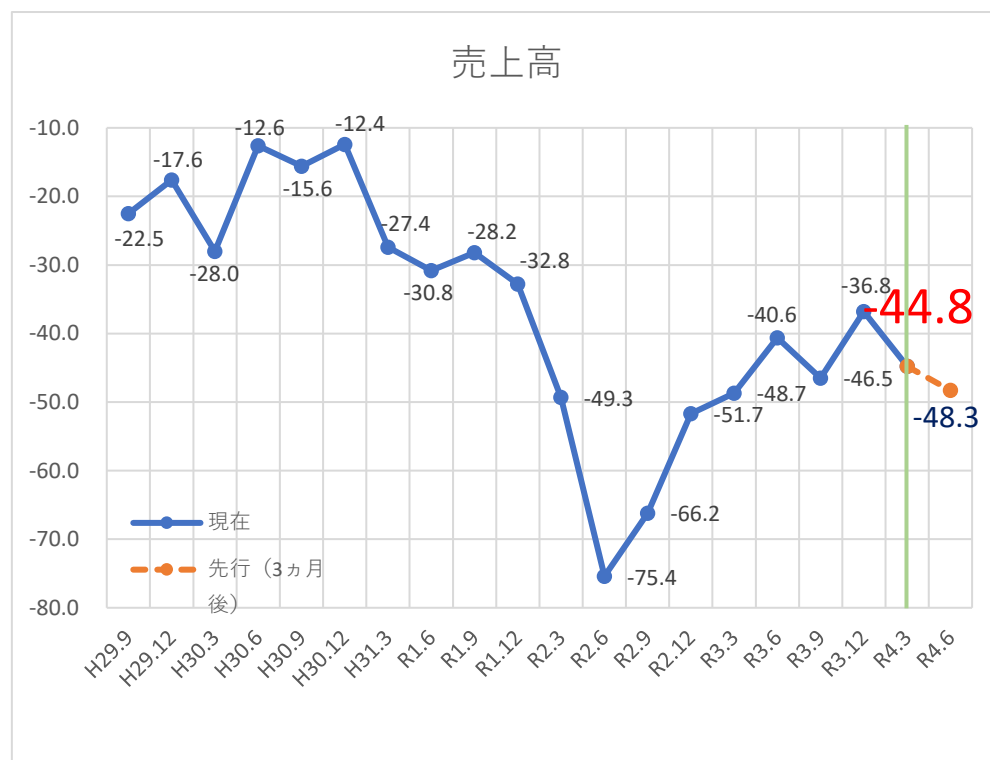
② 自社の景況	2022 年 1～3 月（今期）		2022 年 4～6 月（見通し）	
	現在 DI 値	変化幅	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-45.8	-10.9	-46.2	-0.4
製造業	-40.0	4.0	-36.6	3.4
建設業	-26.8	-24.0	-35.7	-8.9
小売業	-54.4	0.6	-57.1	-2.7
卸売業	-56.3	7.5	-55.3	1.0
サービス業	-55.3	-26.6	-52.2	3.1

③一売上高（受注高）

【建設業、サービス業で再び悪化、全業種で先行き厳しく】

売上高（受注高）の現在DI値は▲44.8（-8.0ポイント）と、前回までの回復基調から再び悪化に転じた。また、先行DI値も▲48.3（-3.5ポイント）と悪化が続く見通しとなった。

業種別にみると、建設業は原材料の高騰に起因する建設資材の供給難や半導体不足による住宅設備の納品遅れ等の影響を強く受け、▲26.8(-21.2ポイント)と大幅に悪化。また、サービス業でも▲54.6(-19.7ポイント)と共に15ポイント以上の改善を見せた前回調査から一転、大幅な悪化となった。尚、サービス業のうち飲食業の現在DI値も、前回調査から50.3ポイント減の▲90.3と大幅に悪化した。一方で、卸売業では、後述する価格転嫁に伴う販売価格の上昇によって、現在DI値は▲47.9(+14.2ポイント)と大幅に改善した。しかし、この影響から先行DI値は、全業種で悪化の見通しとなった。



③売上高	2022 年 1～3 月（今期）		2022 年 4～6 月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	-44.8	-8.0	-48.3	-3.5
製造業	-39.5	5.5	-39.6	-0.1
建設業	-26.8	-21.2	-41.2	-14.4
小売業	-55.0	-2.5	-55.1	-0.1
卸売業	-47.9	14.2	-48.9	-1.0
サービス業	-54.6	-19.7	-56.2	-1.6

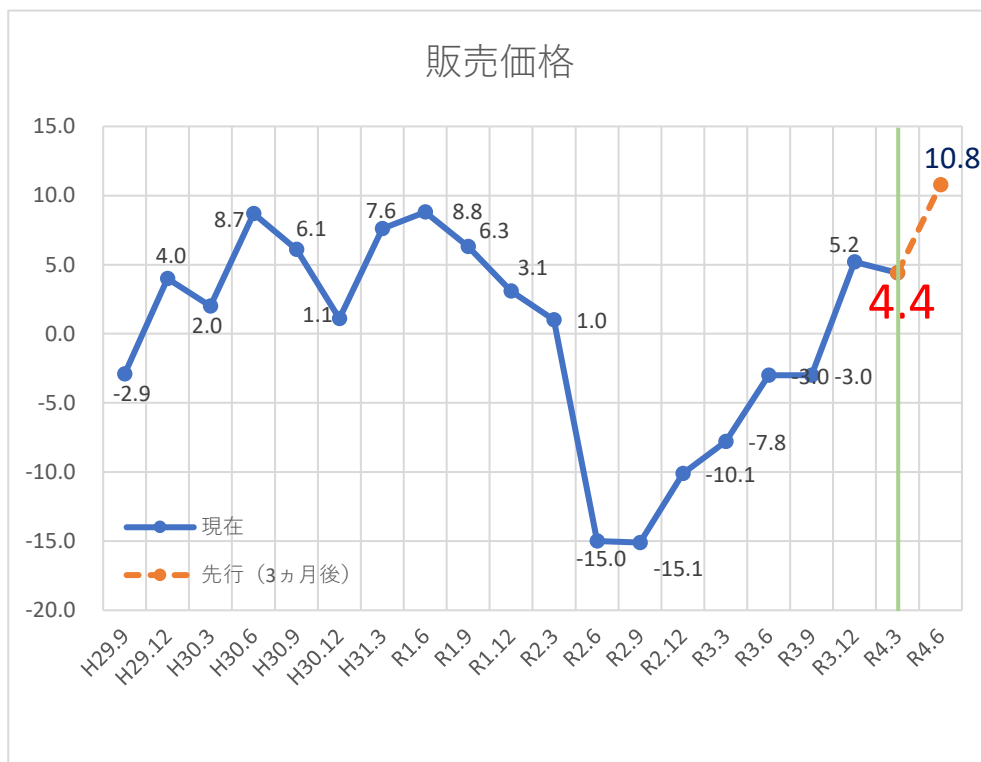
④—販売価格—

【卸売業で価格転嫁進む、全業種で上昇見込み】

前回7期ぶりにプラス値となった販売価格の現在DI値は4.4（-0.8ポイント）とわずかに悪化したものの、引き続きプラス値を維持した。また、先行DI値は10.8（+6.4ポイント）とさらに上昇し、今後もプラス値が続く見通しとなった。

業種別にみると、卸売業の現在DI値は27.1（+11.6ポイント）と大幅に上昇した。卸売業は、他業種に先駆けてR3.6月期調査で現在DI値がプラスに転じ、その後もプラス値を維持し続けていることから、他業種と比べ価格転嫁が進んでいる様子が窺えた。尚、帝国データバンクの「原材料不足や高騰にともなう価格転嫁の実態調査」においても、需要側の原材料確保の観点から卸売業を中心に価格転嫁が進んでおり、同様の傾向が見られた。一方で、建設業の現在DI値は2.1（-8.1ポイント）、サービス業の現在DI値は▲10.9（-4.7ポイント）と、それぞれ自社の景況感と連動して下降した。尚、先行DI値は全業種で上昇の見通しで、仕入価格の上昇に対する価格転嫁を見込んでいるものの、上昇分を全て価格転嫁することは難しいと想定され、今後も状況を注視する必要がある。

※(株)帝国データバンク特別企画「原材料不足や高騰にともなう価格転嫁の実態調査(R4.2月)」



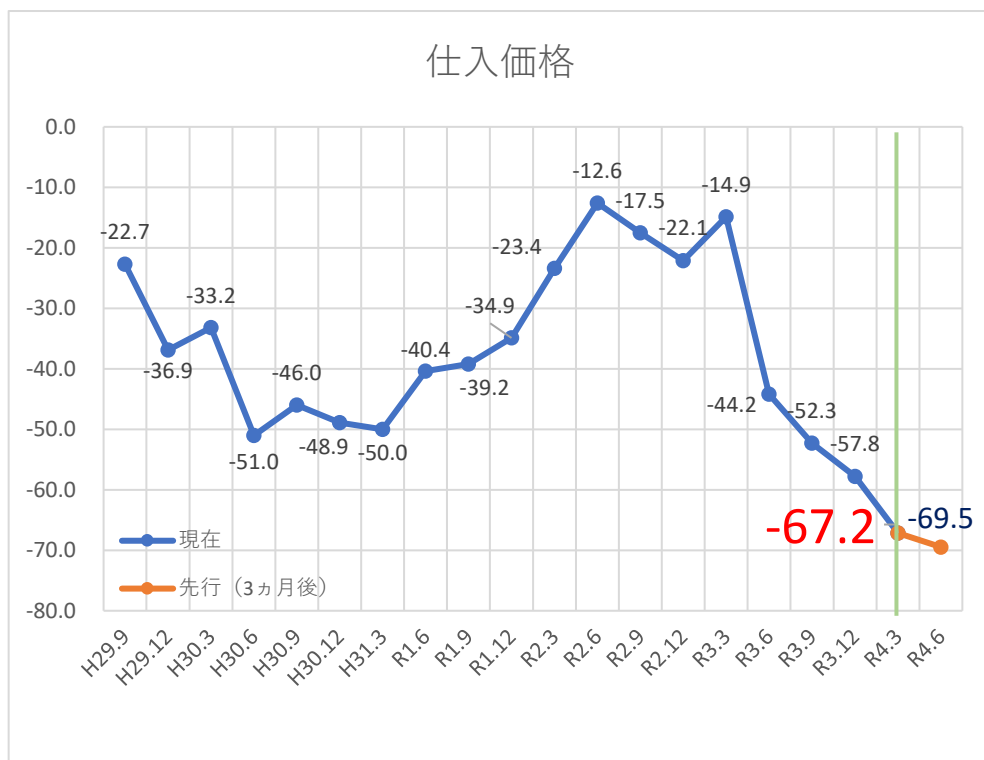
④販売価格	2022 年 1～3 月（今期）		2022 年 4～6 月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI－現在DI)
全業種	4.4	-0.8	10.8	6.4
製造業	10.4	5.8	20.9	10.5
建設業	2.1	-8.1	4.2	2.1
小売業	11.3	1.3	13.0	1.7
卸売業	27.1	11.6	33.3	6.2
サービス業	-10.9	-4.7	-2.3	8.6

⑤—仕入価格—

【悪化続き最低値を更新、高止まりで出口見えず】

仕入価格の現在DI値は▲67.2(−9.4ポイント)と4期連続で悪化し、過去10年間の最低値を更新した。また、先行DI値も▲69.5(−2.3ポイント)と上昇が続く見通しとなり、事業へのさらなる悪影響が危惧される。

業種別にみると、現在DI値はサービス業で▲48.1(−16.3ポイント)、小売業で▲58.8(−12.5ポイント)と大幅に悪化した。尚、サービス業では、特に飲食や旅館、自動車整備、運送で、小売業では食料品、家庭用機械、アパレルに關係する事業所で悪化が目立った。また、建設業では4月からの価格改定でさらなる値上げを既に通告されているとの声も聞かれ、今後も引き続きウクライナ情勢を受けた原油価格の高騰や半導体、原材料の価格上昇等に注視する必要がある。



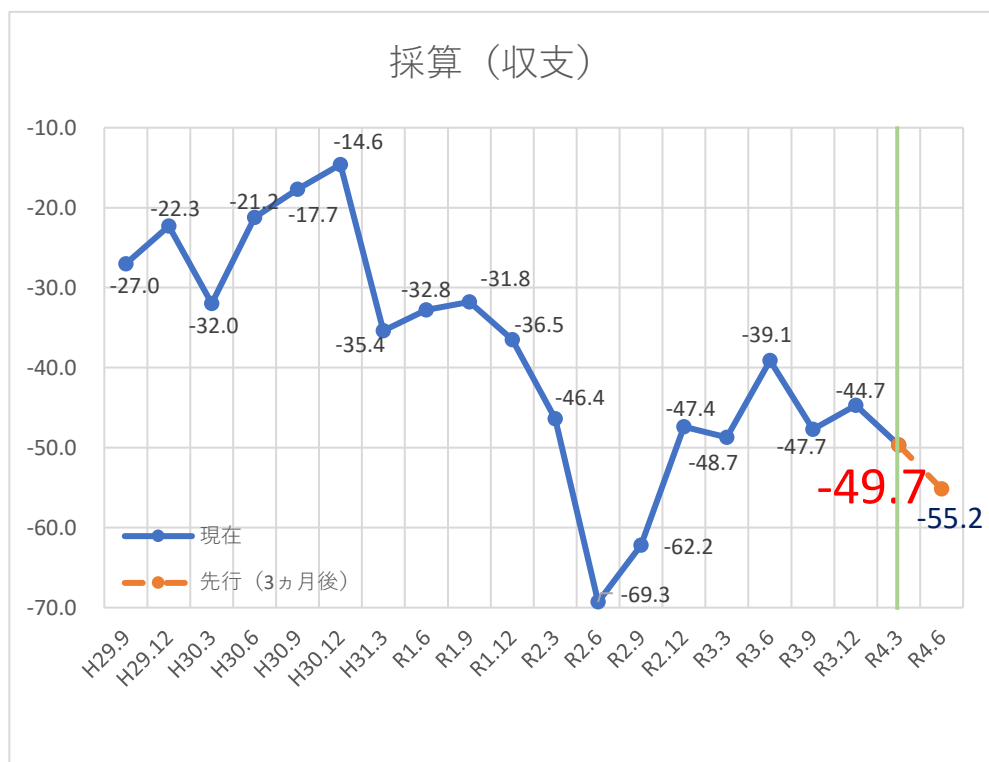
⑤仕入価格	2022 年 1～3 月 (今期)		2022 年 4～6 月 (見通し)	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-67.2	-9.4	-69.5	-2.3
製造業	-81.7	-6.7	-82.3	-0.6
建設業	-76.0	-4.7	-77.3	-1.3
小売業	-58.8	-12.5	-61.5	-2.7
卸売業	-81.3	-7.1	-79.2	2.1
サービス業	-48.1	-16.3	-53.5	-5.4

⑥—採算（収支）—

【価格転嫁の状況により左右される】

採算（収支）状況を表す現在 DI 値は▲49.7（-5.0 ポイント）と景況感と連動して悪化した。また、先行 DI 値も▲55.2（-5.5 ポイント）と連続して悪化の見通しとなり、オミクロン株の感染拡大や世界経済の混乱などへの警戒感が高まっている様子が窺えた。

業種別にみると、前述した仕入価格において悪化を見せたサービス業の現在 DI 値は▲51.1（-14.6 ポイント）、販売価格において悪化を見せた建設業の現在 DI 値は▲42.3（-12.6 ポイント）とやはり大幅な悪化となった。一方で、小売業の現在 DI 値は▲51.3（+10.0 ポイント）、卸売業の現在 DI 値は▲50.0（+6.1 ポイント）と改善した。小売業と卸売業のうち、採算を「普通」又は「良い」と回答した事業所の半数以上が、販売価格も上昇したと回答していることから、仕入価格の上昇分を価格転嫁出来ているか否かで、採算状況に差が見られる結果となった。



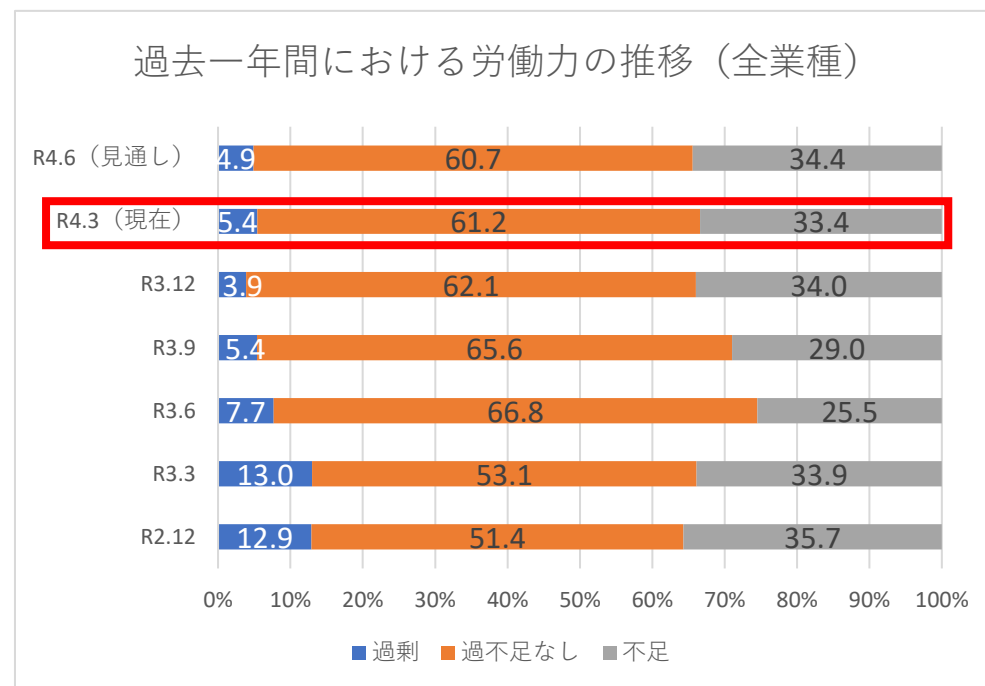
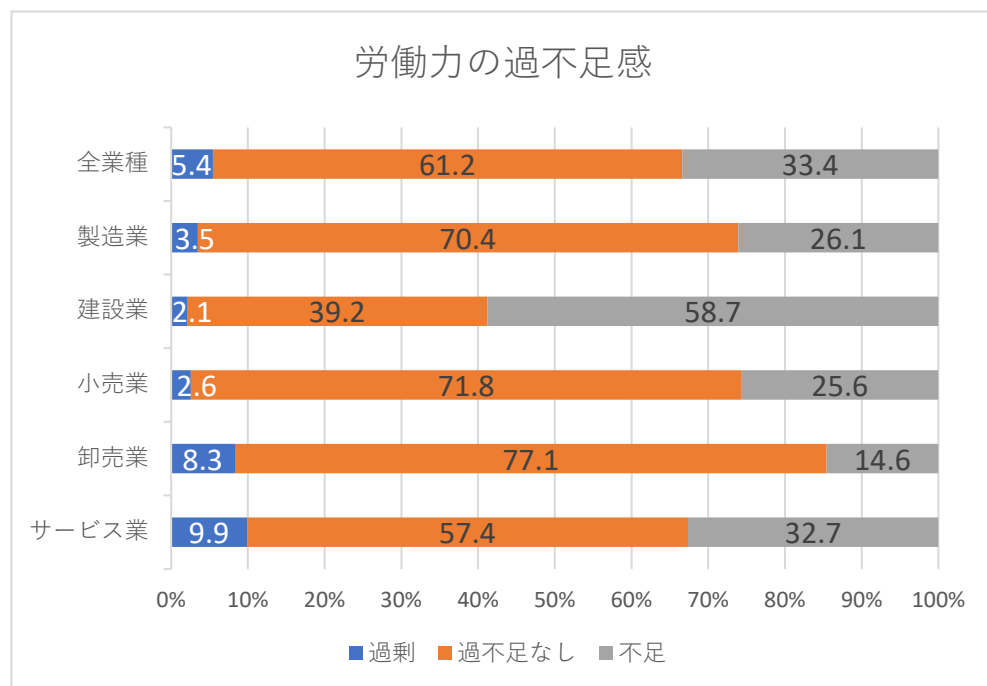
⑥採算	2022 年 1～3 月（今期）		2022 年 4～6 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-49.7	-5.0	-55.2	-5.5
製造業	-53.0	-1.7	-56.3	-3.3
建設業	-42.3	-12.6	-52.1	-9.8
小売業	-51.3	10.0	-62.3	-11.0
卸売業	-50.0	6.1	-50.0	0.0
サービス業	-51.1	-14.6	-54.1	-3.0

⑦—労働力—

【新型コロナの影響受け、飲食業で不足感減少】

労働力については、「不足」が33.4%（前回34.0%）と前回調査からわずかに減少したものの、大きな変化は見られなかった。また3か月後も、「不足」が4.4%と現状と大きく変わらない見通しとなった。

業種別にみると、サービス業のうち飲食業では、前回調査で急速に増加した「不足」が33.4%（前回50.0%）と16.6ポイントも減少した一方で、「過剰」が12.9%（前回5.0%）と7.9ポイント増加しており、オミクロン株の感染急拡大で十分に営業できなかったことも影響していると推察される。尚、飲食業を除くサービス業でも「過剰」が9.1%（前回2.8%）と6.3ポイント増加した。また、建設業では、他業種と比べて慢性的な人手不足の状況にあるが、景況感と連動して「不足」が58.7%（前回62.0%）と3.3ポイント減少し、3期連続の減少となった。

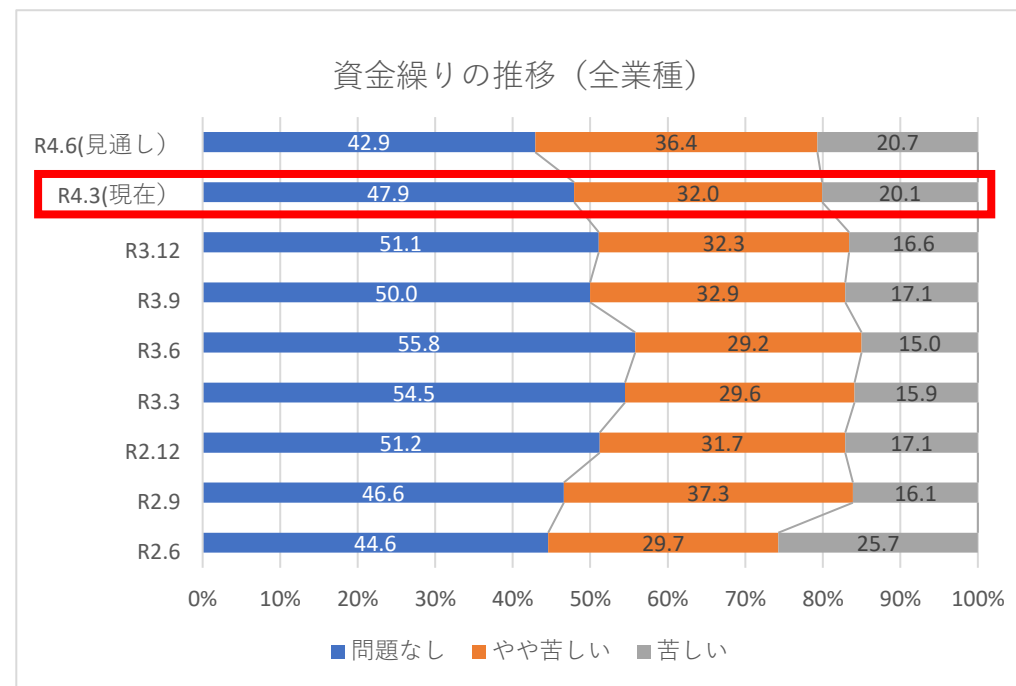
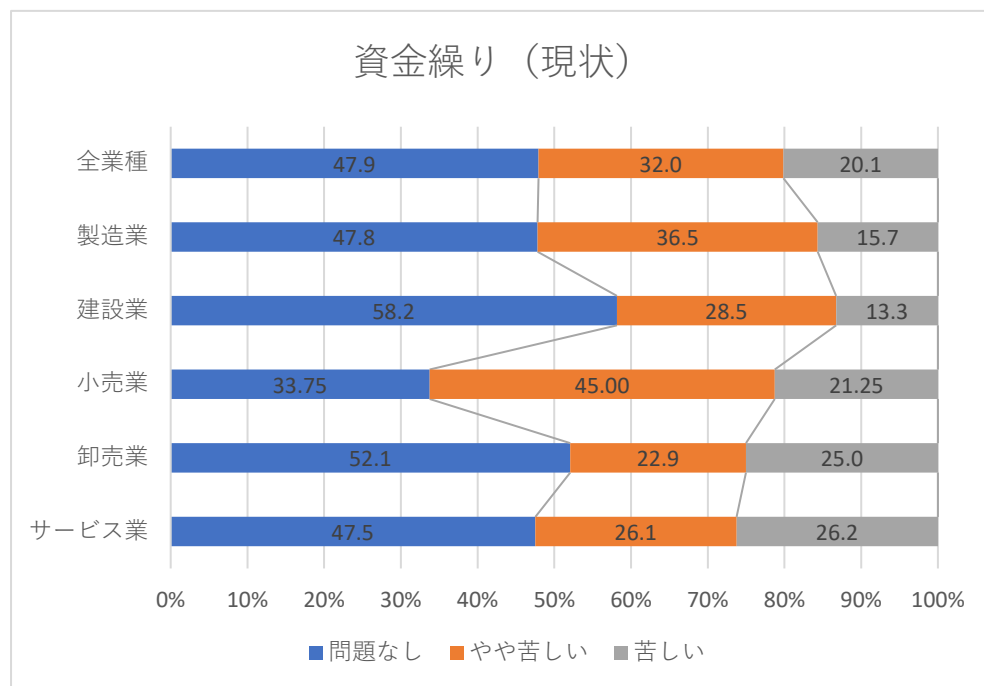


⑧—資金繰り—

【悪材料多く「苦しい」の回答が増加】

現在の資金繰りの状況は、「苦しい」が20.1%と、前回調査から3.5ポイント増加した。尚、資金繰りに「問題なし」は47.9%とR2.9月期調査(46.6%)以来、6期ぶりに過半数を下回った。また、3カ月後の見通しは「問題なし」が42.9%とR2.6月期調査の44.6%を下回る見通しとなり、資金繰りのさらなる悪化が予想された。これは、コロナ対応の実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済据置期間が終了し元金返済が始まる一方で、新型コロナウイルスの感染動向や、ロシアのウクライナへの軍事侵攻などの悪い材料が多く、これらの影響から依然として苦しい経営状況が続くと推察された。

業種別にみると、「苦しい」がサービス業で26.2%（+11.5ポイント）と大幅に悪化し、サービス業のうち飲食業のみで45.2%（+30.2ポイント）、飲食業を除くサービス業で20.9%（+6.2ポイント）、建設業で13.3%（+6.8ポイント）と景況感や採算と連動し大幅に悪化した。



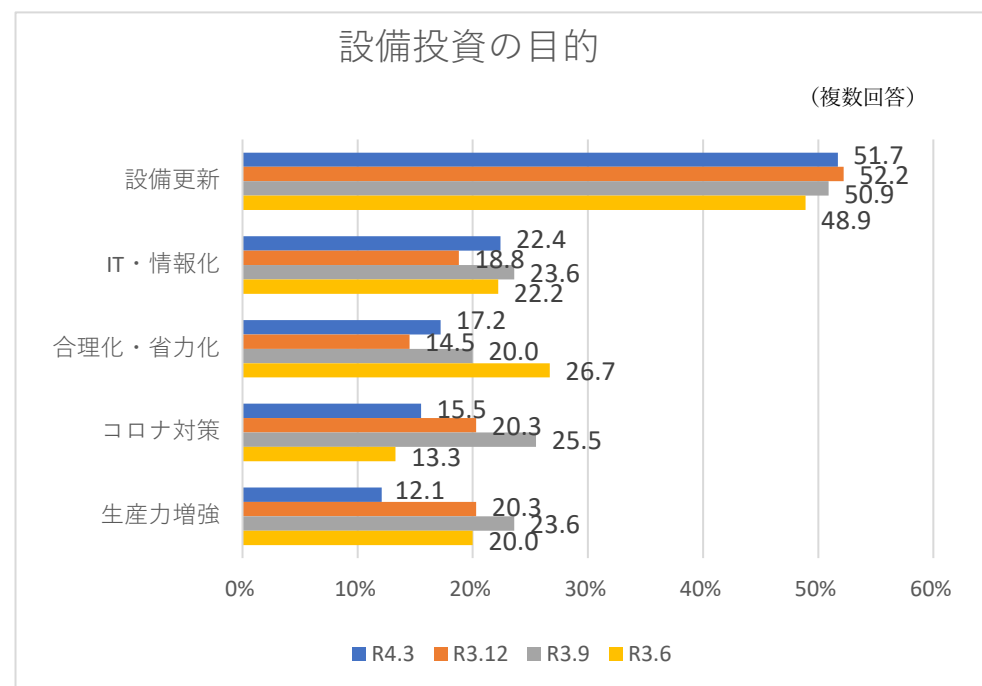
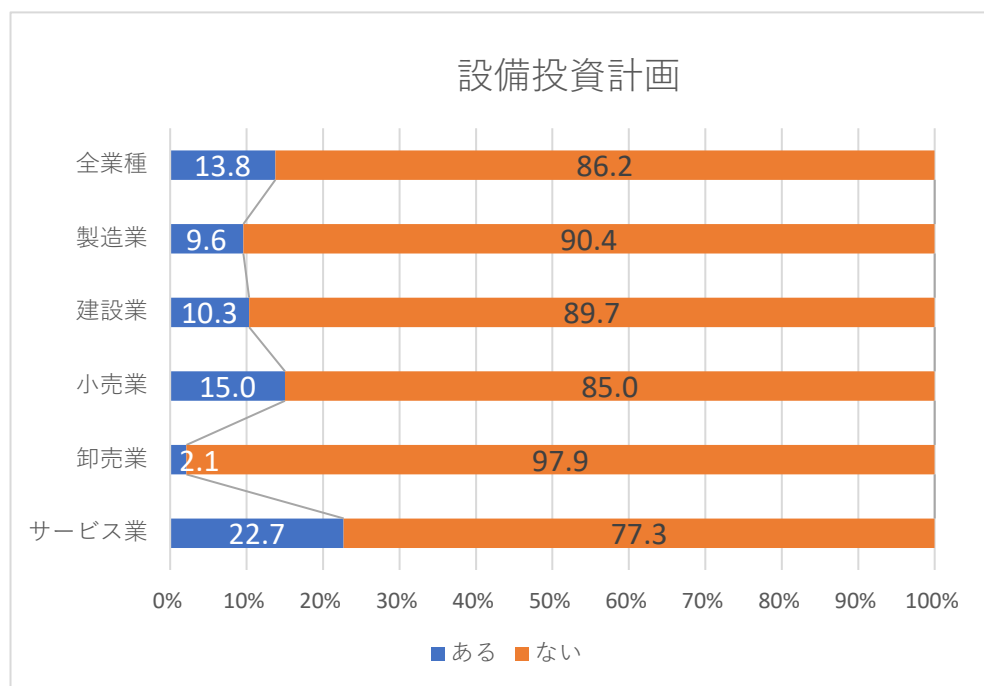
⑨—設備投資—

【「投資計画あり」は微減、投資内容は設備更新が引き続き多く】

今後3ヵ月以内の設備投資計画は、「投資計画あり」が13.8%と、前回調査から0.9ポイント減少した。

業種別にみると、サービス業は「投資計画あり」が22.7%（+4.1%）と増加した。一方で、製造業は9.6%（-6.9ポイント）、卸売業は2.1ポイント（-6.5ポイント）の減少が見られ、特に卸売業では他業種と比べて設備投資控えの様子が窺える結果となった。

また、「投資計画あり」と回答した事業所の投資内容では、「設備更新」が51.7%（-0.5ポイント）でわずかに減少したが、前回に引き続き最多となった。その他、「投資計画あり」が増えた小売業15.0%（+2.5%）、サービス業15.0%（+4.1%）の投資内容をみると、「IT・情報化」が25.0%と最多の回答となり、コロナ禍で加速するデジタル化などに取り組む姿勢が見られた。

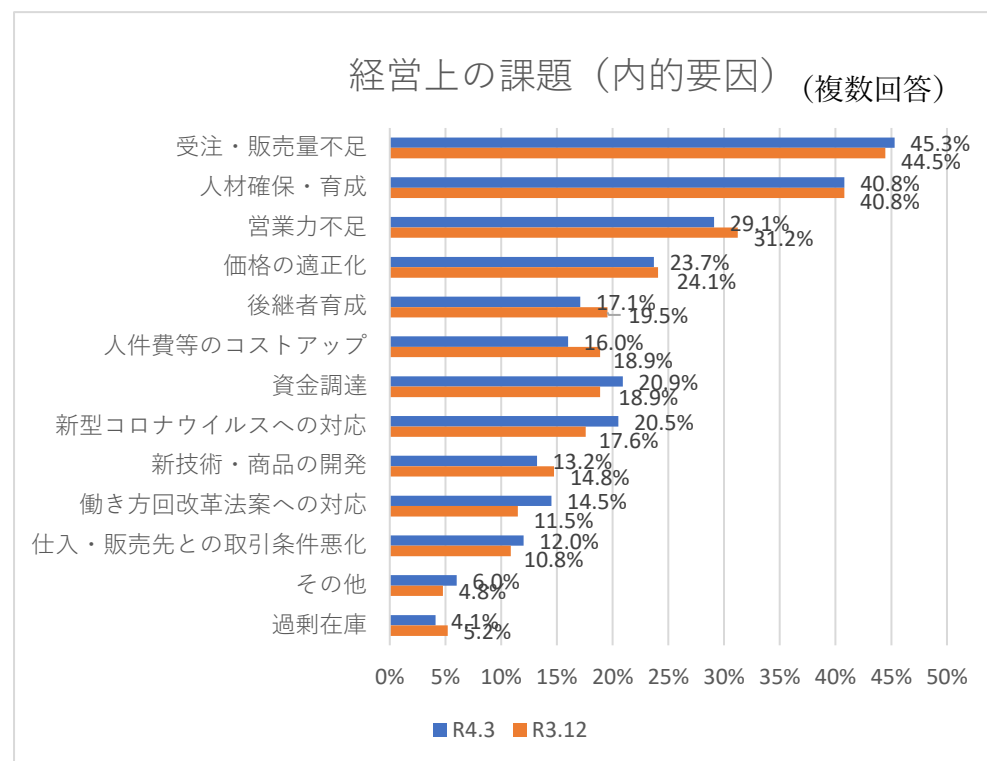


⑩—経営課題（内的要因）—

【「受注・販売量不足」が依然として最多】

内的要因における経営上の課題は、「受注・販売量不足」が 45.3%と依然として最も多く課題として挙げられ、次いで「人材確保・育成」が 40.8%、「営業力不足」が 29.1%と多くなった。また、前回から調査項目として追加した「価格の適正化」も課題として挙げる回答が多いが、県内におけるオミクロン株の感染急拡大の影響を受けて、前回調査で減少した「資金調達」や「新型コロナウイルスへの対応」を挙げる回答も増加に転じた。

業種別にみると、建設業で「受注・販売量不足」が 35.5%（+10.3 ポイント）と売上高の悪化と連動して大幅に増加した。これは、感染拡大による需要の低迷、資材不足による機会損失などから、受注・販売量が大きく落ち込んでいる影響と推察された。



業種別経営課題 （内的要因） 【複数回答】			受注・販売量不足	人材確保・育成	営業力不足	価格の適正化
全業種	R4.3		45.3%	40.8%	29.1%	23.7%
	R3.12		44.5%	40.8%	31.2%	24.1%
製造業	R4.3		48.2%	42.1%	27.2%	33.3%
	R3.12		56.7%	37.5%	32.7%	23.1%
建設業	R4.3		35.5%	66.7%	26.9%	25.8%
	R3.12		25.2%	66.0%	27.2%	33.0%
小売業	R4.3		66.7%	19.2%	20.5%	21.8%
	R3.12		58.4%	20.8%	26.0%	32.5%
卸売業	R4.3		64.6%	25.0%	41.7%	12.5%
	R3.12		75.0%	21.4%	33.9%	17.9%
サービス業	R4.3		30.4%	40.0%	32.6%	19.3%
	R3.12		27.3%	43.8%	35.5%	14.9%

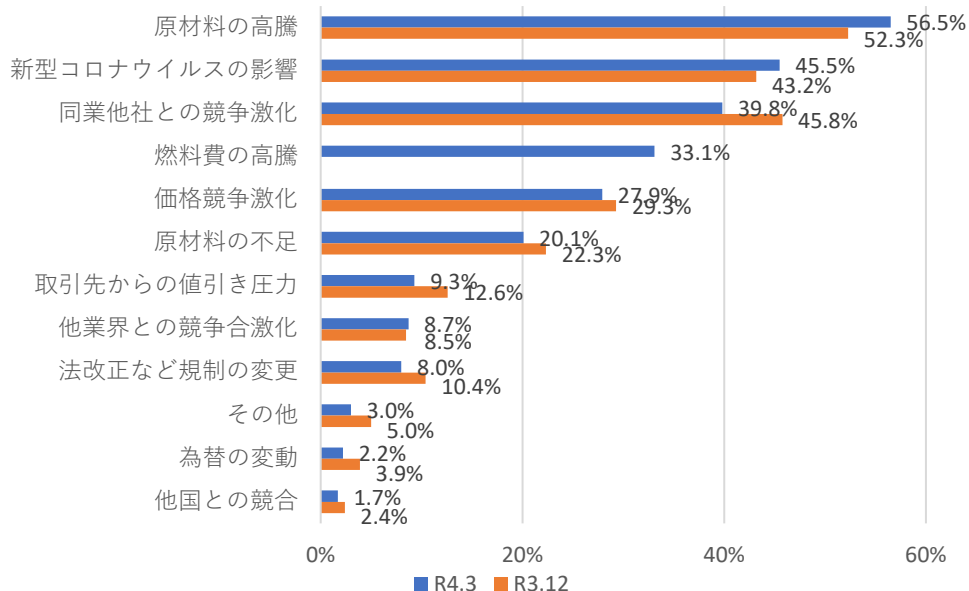
⑪—経営課題（外的要因）—

【原材料の高騰続く、製造業で影響顕著】

外的要因における経営上の課題は、「原材料の高騰」が56.5%と前回調査に引き続き最も多く挙げられ、回答が急増したR3.6月期調査から4期連続のポイント増加となった。一方で、前回大きくポイントを落とした「新型コロナウイルスの影響」は、45.5%と再びポイントを伸ばした。また、今回から調査項目に追加した「燃料費の高騰」は33.1%と多く、今後もウクライナ情勢による世界経済の混乱が追い打ちとなり、経営にさらなる悪影響を与えることが懸念される。

業種別にみると、「原材料の高騰」が前回と比べ、製造業で10.7ポイント、小売業で8.7ポイント増加した。特に製造業はR3.6月期調査以降、毎回12ポイント以上の急増を続けており、今後も経営に及ぼす影響を注視する必要がある。一方で、「同業他社との競争激化」は、前回と比べ製造業で14.9ポイント、サービス業で13.0ポイント減少しており、内的要因と併せて業種ごとに課題が大きく変化しているのが見て取れる結果となった。

経営上の課題（外的要因）（複数回答）



			原材料の高騰	新型コロナウイルスの影響	同業他社との競争激化	燃料費の高騰
業種別経営課題 (外的要因) 【複数回答】	全業種	R4.3	56.5%	45.5%	39.2%	33.1%
		R3.12	52.3%	43.2%	45.8%	
	製造業	R4.3	80.5%	33.6%	25.7%	38.9%
		R3.12	69.8%	40.6%	40.6%	
	建設業	R4.3	69.7%	30.3%	51.7%	38.2%
		R3.12	69.6%	23.5%	50.0%	
	小売業	R4.3	41.6%	57.1%	45.5%	19.5%
		R3.12	32.9%	55.7%	49.4%	
	卸売業	R4.3	63.8%	42.6%	34.0%	31.9%
		R3.12	69.6%	46.4%	26.8%	
	サービス業	R4.3	33.8%	59.6%	40.4%	33.1%
		R3.12	26.3%	52.5%	53.4%	

都道府県別、地域最低賃金の推移

年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
都道府県名	改定額 (円)	改定額 (円)	改定額 (円)	改定額 (円)	改定額 (円)
北海道	810	835	861	861	889
青森	738	762	790	793	822
岩手	738	762	790	793	821
宮城	772	798	824	825	853
秋田	738	762	790	792	822
山形	739	763	790	793	822
福島	748	772	798	800	828
茨城	796	822	849	851	879
栃木	800	826	853	854	882
群馬	783	809	835	837	865
埼玉	871	898	926	928	956
千葉	868	895	923	925	953
東京	958	985	1,013	1,013	1,041
神奈川	956	983	1,011	1,012	1,040
新潟	778	803	830	831	859
富山	795	821	848	849	877
石川	781	806	832	833	861
福井	778	803	829	830	858
山梨	784	810	837	838	866
長野	795	821	848	849	877
岐阜	800	825	851	852	880
静岡	832	858	885	885	913
愛知	871	898	926	927	955
三重	820	846	873	874	902
滋賀	813	839	866	868	896
京都	856	882	909	909	937
大阪	909	936	964	964	992
兵庫	844	871	899	900	928
奈良	786	811	837	838	866
和歌山	777	803	830	831	859
鳥取	738	762	790	792	821
島根	740	764	790	792	824
岡山	781	807	833	834	862
広島	818	844	871	871	899
山口	777	802	829	829	857
徳島	740	766	793	796	824
香川	766	792	818	820	848
愛媛	739	764	790	793	821
高知	737	762	790	792	820
福岡	789	814	841	842	870
佐賀	737	762	790	792	821
長崎	737	762	790	793	821
熊本	737	762	790	793	821
大分	737	762	790	792	822
宮崎	737	762	790	793	821
鹿児島	737	761	790	793	821
沖縄	737	762	790	792	820
全国加重平均額	848	874	901	902	930

都道府県別、地域最低賃金の推移

年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
都道府県名	改定額 (円)	改定額 (円)	改定額 (円)	改定額 (円)	改定額 (円)
北海道	719	734	748	764	786
青森	654	665	679	695	716
岩手	653	665	678	695	716
宮城	685	696	710	726	748
秋田	654	665	679	695	716
山形	654	665	680	696	717
福島	664	675	689	705	726
茨城	699	713	729	747	771
栃木	705	718	733	751	775
群馬	696	707	721	737	759
埼玉	771	785	802	820	845
千葉	756	777	798	817	842
東京	850	869	888	907	932
神奈川	849	868	887	905	930
新潟	689	701	715	731	753
富山	700	712	728	746	770
石川	693	704	718	735	757
福井	690	701	716	732	754
山梨	695	706	721	737	759
長野	700	713	728	746	770
岐阜	713	724	738	754	776
静岡	735	749	765	783	807
愛知	758	780	800	820	845
三重	724	737	753	771	795
滋賀	716	730	746	764	788
京都	759	773	789	807	831
大阪	800	819	838	858	883
兵庫	749	761	776	794	819
奈良	699	710	724	740	762
和歌山	690	701	715	731	753
鳥取	653	664	677	693	715
島根	652	664	679	696	718
岡山	691	703	719	735	757
広島	719	733	750	769	793
山口	690	701	715	731	753
徳島	654	666	679	695	716
香川	674	686	702	719	742
愛媛	654	666	680	696	717
高知	652	664	677	693	715
福岡	701	712	727	743	765
佐賀	653	664	678	694	715
長崎	653	664	677	694	715
熊本	653	664	677	694	715
大分	653	664	677	694	715
宮崎	653	664	677	693	714
鹿児島	654	665	678	694	715
沖縄	653	664	677	693	714
全国加重平均額	749	764	780	798	823

都道府県別、特定最賃額年度別推移表

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
福井	繊維	694	695	697	700	706	713	714	718	720	725	732	740	756	780	804	830	830	830
	一般機械	744	745	748	753	764	776	777	789	794	800	810	821	829	844	859	874	874	874
	電気機械	701	702	706	711	722	734	737	745	754	763	776	790	806	820	840	857	857	857
北海道	各種商品小売	712	713	715	718	728	738	740	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750
	百貨店	0	0	0	0	0	0	0	755	755	763	773	791	799	805	810	810	810	840
	食品	713	714	718	721	732	745	754	772	781	791	802	813	830	850	871	892	893	893
青森	鉄鋼	754	756	762	766	778	794	805	823	832	842	858	876	900	927	948	967	967	979
	電気機械	709	710	714	718	729	743	750	767	776	784	794	804	821	842	868	894	895	924
	船舶製造	715	716	719	723	734	747	753	768	777	787	799	810	825	845	866	887	889	917
岩手	鉄鋼	721	723	726	730	741	750	754	770	777	787	800	816	835	855	877	900	903	929
	電気機械	665	666	669	672	681	690	693	705	712	721	735	750	765	785	806	829	833	859
	各種商品小売	661	662	664	667	676	685	688	698	705	714	727	743	758	777	798	821	825	852
宮城	自動車小売	700	700	703	705	713	722	725	736	743	753	766	782	798	817	838	861	864	890
	鉄鋼・金属製品	677	679	682	685	695	715	715	720	728	740	755	772	790	809	829	850	852	878
	光学機械器具	662	664	667	670	679	685	692	709	717	729	743	758	774	790	809	827	829	856
秋田	電気機械	660	661	664	667	676	688	688	703	709	718	728	740	756	775	796	816	820	847
	百貨店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	780	800	800	800	800
	各種商品小売	675	676	678	681	688	697	700	711	720	729	741	752	767	787	807	827	833	867
山形	自動車小売	679	681	684	687	696	707	713	729	739	751	765	781	800	819	838	861	863	879
	鉄鋼	723	725	730	736	748	764	771	781	788	798	811	827	847	872	898	923	925	953
	電気機械	697	699	703	708	719	733	738	749	754	763	778	793	808	825	841	862	864	890
福島	自動車小売	702	704	707	712	722	735	740	747	754	763	778	795	815	840	865	890	891	918
	非鉄金属	711	713	717	721	731	740	745	771	779	790	804	818	834	851	871	891	895	910
	電気機械	672	674	677	680	689	698	700	709	715	725	738	751	766	786	808	833	836	861
茨城	輸送機械	701	703	706	710	720	729	732	744	751	763	776	790	805	822	845	873	877	907
	自動車小売	690	691	694	697	705	714	717	728	738	750	765	781	794	814	838	861	864	869
	一般機械	701	704	709	713	721	728	730	739	745	754	768	783	798	816	837	859	862	888
栃木	電気機械	690	691	694	698	705	713	715	726	731	740	753	767	782	800	821	843	846	872
	輸送機械	705	707	710	714	722	729	731	741	747	756	769	782	797	815	836	858	861	888
	自動車整備	708	709	712	716	723	731	733	743	749	756	772	786	801	819	840	862	865	892
群馬	非鉄金属	714	715	720	725	737	751	757	770	778	789	802	816	831	847	867	885	886	886
	精密機械	703	704	708	713	724	737	741	757	763	774	787	801	816	832	849	867	868	889
	電気機械	674	676	680	685	696	709	713	724	730	741	753	767	782	798	815	833	834	856
千葉	輸送機械	708	710	714	719	730	743	747	758	765	776	789	803	818	834	851	869	870	890
	自動車小売	702	703	707	711	723	736	741	754	761	772	785	800	815	831	848	867	868	894
	鉄鋼	746	748	752	758	770	782	785	799	805	818	834	851	867	882	897	916	945	975
埼玉	一般機械	738	739	742	747	758	769	772	783	789	798	811	825	841	859	880	905	907	935
	電気・精密機械	735	736	739	742	752	762	765	776	782	793	806	821	837	855	877	901	904	932
	各種商品小売	711	712	714	718	726	734	737	750	756	767	780	795	811	828	849	871	874	881
新潟	塗料	796	797	803	810	823	834	838	850	856	865	875	888	904	923	943	963	965	992
	一般機械	745	746	750	756	768	779	781	793	799	809	821	835	851	869	889	910	913	939
	精密機械	745	746	751	756	768	779	781	793	799	809	821	835	851	869	889	910	912	940
群馬	電気機械	745	747	751	756	769	779	782	793	799	809	822	836	851	869	889	910	913	940
	輸送機械	745	747	750	755	769	782	785	797	802	812	825	840	856	875	896	917	920	947
	各種商品小売	726	727	729	733	741	748	750	758	763	773	786	800	817	837	850	871	874	874
群馬	鉄鋼	752	754	758	763	773	784	787	799	805	815	828	841	857	876	897	919	921	946
	一般機械	742	744	748	753	763	772	777	788	794	804	817	830	846	865	886	908	910	935
	電気機械	740	742	746	751	761	774	777	786	792	802	815	829	845	865	886	908	910	935
群馬	輸送機械	742	744	748	753	763	774	777	788	794	804	817	830	846	865	886	908	910	935
	非鉄金属	778	779	783	788	799	808	810	824	832	842	854	869	884	904	924	944	948	974
	電気機械	779	781	785	790	801	811	814	828	836	846	859	874	889	909	930	951	954	981
群馬	輸送機械	793	794	797	802	814	823	825	837	847	857	870	883	898	918	939	961	966	990
	光学機械器具	786	788	792	797	810	820	822	836	845	857	870	883	897	917	938	959	963	990
	各種商品小売	762	763	766	771	778	784	785	796	802	810	821	834	849	869	890	911	914	949
千葉	自動車小売	791	792	796	801	816	823	824	837	847	857	869	882	897	916	936	957	962	988
	食品	766	767	771	775	785	795	800	810	817	827	839	852	868	889	909	930	935	969
	鉄鋼	793	795	800	806	819	829	836	850	857	867	880	893	915	936	955	978	985	1023
千葉	一般機械	783	785	789	794	805	814	817	827	833	843	855	869	884	902	922	942	945	972
	精密機械	765	767	771	776	788	798	801	812	819	829	841	854	869	887	907	927	930	957
	電気機械	780	782	786	791	803	813	817	829	833	846	859	872	887	905	928	951	954	981
千葉	各種商品小売	747	748	751	756	767	775	777	788	795	807	819	832	848	868	888	908	911	938
	自動車(新車)小売	775	777	781	786	799	807	809	819	827	838	850	865	880	900	922	942	945	972

都道府県別、特定最賃額年度別推移表

製紙	一般機械	736	1	737	3	740	4	744	10	754	9	763	3	766	9	775	5	780	4	784	12	796	14	810	16	826	21	847	22	869	25	894	27	921	3	924	27	951
	電気機械	752	1	753	3	756	4	760	10	770	9	779	2	781	7	788	4	792	6	798	9	807	13	820	15	835	21	856	21	877	25	902	25	927	3	930	27	957
製糖	電気機械	710	2	712	4	716	5	721	11	732	10	742	3	745	8	753	7	760	7	767	11	778	14	792	16	808	21	829	20	849	21	870	22	892	3	895	26	921
	輸送機械(船)	763	1	764	0	764	0	764	11	775	11	786	4	790	10	800	4	804	5	809	9	818	12	830	16	846	21	867	19	886	24	910	25	935	3	938	24	962
各種商品小売	電気機械①	667	1	668	2	670	3	673	8	681	7	688	2	690	6	696	3	699	6	705	9	714	11	725	14	739	19	758	14	772	17	789	17	806	4	810	12	822
	一般貨物	702	2	704	3	707	4	711	10	721	9	730	1	731	7	738	0	738	3	741	4	745	5	750	6	756	10	766	10	776	12	788	5	793	0	793	0	793
鉄鋼	一般貨物	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910
	電気機械	753	3	756	6	762	8	770	14	784	16	800	6	806	18	824	4	828	7	835	13	848	17	865	16	881	22	903	24	927	23	950	25	975	1	976	4	980
輸送機械	電気機械	732	2	734	4	738	5	743	11	754	12	766	5	771	11	782	4	786	7	793	13	806	15	821	16	837	20	857	24	881	24	905	21	926	1	927	20	947
	輸送機械	747	3	750	4	754	6	760	12	772	14	786	6	792	13	805	4	809	7	816	12	828	16	844	16	860	20	880	22	902	21	923	21	944	0	944	13	957
百貨店	一般貨物	710	1	711	2	713	4	717	11	728	12	740	5	745	10	755	3	758	6	764	11	775	15	790	12	802	22	824	22	846	21	867	22	889	0	889	8	897
	自動車(新車)小売	749	1	750	3	753	5	758	11	769	12	781	5	786	11	797	3	800	7	807	12	819	15	834	16	850	20	870	22	892	23	915	25	940	1	941	18	959
陶磁器	一般機械	621	0	621	0	621	3	624	2	626	0	626	6	632	11	643	4	647	7	654	11	665	14	679	16	695	21	716	22	738	25	763	28	791	2	793	29	822
	一般機械	712	2	714	3	717	5	722	11	733	10	743	2	745	5	750	5	755	6	761	9	770	12	782	13	795	15	810	17	827	20	847	20	867	3	870	26	896
電気機械	一般機械	671	2	673	4	677	4	681	9	690	10	700	3	703	10	713	6	719	6	725	9	734	12	746	14	760	14	774	21	795	21	816	20	836	3	839	28	867
	一般機械	726	1	727	3	730	5	735	11	746	11	757	3	760	8	768	5	773	6	779	9	788	12	800	13	813	16	829	17	846	15	861	14	875	0	875	0	875
電気機械	一般機械	666	2	668	3	671	5	676	9	685	10	695	3	698	8	706	5	711	6	717	9	726	8	734	14	748	17	765	20	785	23	808	25	833	4	837	27	864
	輸送機械(船)	740	1	741	3	744	4	748	11	759	11	770	4	774	9	783	5	788	3	791	9	800	10	810	11	821	11	832	14	846	15	861	14	875	0	875	0	875
電気機械	一般機械	665	2	667	4	671	4	675	9	684	9	693	3	696	3	699	5	704	5	710	7	717	8	725	13	738	21	759	23	782	25	807	25	832	4	836	27	863
	輸送機械	712	2	714	4	718	4	722	10	732	11	743	3	746	3	749	4	753	6	759	8	767	8	775	12	787	21	808	24	832	26	858	26	884	4	888	14	902
百貨店	一般貨物	676	0	676	2	678	2	680	7	687	6	693	2	695	1	696	2	698	2	700	3	703	4	707	5	712	0	712	28	740	25	765	27	792	4	796	0	796
	鉄鋼	719	2	721	5	726	5	731	12	743	13	756	4	760	15	775	5	780	8	788	13	801	16	817	19	836	25	861	26	887	28	915	32	947	4	951	30	981
非鉄金属	一般機械	712	2	714	5	719	5	724	12	736	14	750	4	754	14	768	6	774	8	782	11	793	14	807	18	825	21	846	20	866	20	886	21	907	4	911	25	936
	電気機械	661	2	663	4	667	5	672	10	682	9	691	3	694	9	703	4	707	6	713	10	723	12	735	14	749	15	764	20	784	23	807	25	832	3	835	29	864
輸送機械(自・船)	一般機械	710	2	712	4	716	5	721	10	731	11	742	3	745	8	753	4	757	6	763	10	773	12	785	13	798	15	813	20	833	20	853	22	875	3	878	16	894
	各種商品小売	653	1	654	2	656	3	659	7	666	9	675	2	677	6	683	4	687	4	691	6	697	7	704	10	714	2	716	0	716	0	716	0	716	0	716	0	716
自動車(新車)小売	一般機械	675	2	677	4	681	4	685	8	693	8	701	2	703	8	711	4	715	8	723	11	734	13	747	15	762	18	780	19	799	22	821	23	844	4	848	24	872
	食品	633	1	634	2	636	3	639	8	647	7	654	2	656	1	657	3	660	3	663	7	670	8	678	0	678	0	678	0	678	0	678	0	678	0	678	0	678
電気機械	各種商品小売	660	1	661	3	664	4	668	9	677	7	684	3	687	4	691	4	695	4	699	8	707	9	716	12	728	12	740	15	755	20	775	25	800	3	803	28	831
	自動車(新車)小売	674	1	675	3	678	3	681	8	689	7	696	3	699	9	708	4	712	8	720	11	731	11	742	10	752	15	767	17	784	20	804	24	828	4	832	26	858
電気機械	一般機械	660	1	661	3	664	4	668	9	677	8	685	3	688	4	692	4	696	4	700	10	710	10	720	12	732	13	745	20	765	23	788	24	812	3	815	27	842
	百貨店	648	1	649	1	650	2	652	7	659	6	665	3	668	4	672	4	676	4	680	5	685	8	693	0	693	0	693	0	693	0	693	0	693	0	693	0	693
自動車(新車)小売	一般貨物	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910	0	910
	鉄鋼	753	3	756	6	762	8	770	14	784	16	800	6	806	18	824	4	828	7	835	13	848	17	865	16	881	22	903	24	927	23	950	25	975	1	976	4	980
電気機械	電気機械	732	2	734	4	738	5	743	11	754	12	766	5	771	11	782	4	786	7	793	13	806	15	821	16	837	20	857	24	881	24	905	21	926	1	927	20	947
	輸送機械	747	3	750	4	754																																

平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
4,189	4,365	4,500	4,609	4,715	4,814	4,921	5,010	5,055	5,095	5,130	642	642	643	645	649	659	670	671	683	684	690	701
524	547	565	577	590	603	616	628	632	637	642	—	—	643	645	649	659	670	671	683	684	690	701
3. 10. 1	4. 10. 1	5. 10. 1	6. 10. 1	7. 10. 1	8. 10. 1	9. 10. 1	10. 10. 1	11. 10. 1	12. 10. 1	13. 10. 1	14. 10. 1	—	16. 10. 1	17. 10. 1	18. 10. 1	19. 10. 1	19. 10. 1	20. 10. 1	21. 10. 1	22. 10. 1	23. 10. 1	24. 10. 6

廃止																						
廃止																						
廃止																						
廃止																						
廃止																						
4,468	4,688	4,847	4,977	5,100	5,216	5,341	5,439	5,488	5,530	5,545	694	694	695	697	700	706	713	714	717	718	720	725
559	586	606	623	638	652	668	680	686	692	694	—	—	695	697	700	706	713	714	717	718	720	725
3. 12. 24	4. 12. 24	5. 12. 24	6. 12. 24	7. 12. 24	8. 12. 24	9. 12. 24	10. 12. 24	11. 12. 24	12. 24	13. 12. 24	14. 12. 24	—	16. 12. 24	17. 12. 24	18. 12. 24	19. 12. 24	20. 12. 24	21. 12. 24	22. 12. 24	23. 12. 24	24. 12. 24	25. 12. 24
4,770	4,990	5,160	5,300	5,430	5,560	5,694	5,801	5,854	5,901	5,937	744	744	745	748	753	764	776	777	784	789	794	800
597	624	645	663	679	695	712	726	732	738	743	744	744	745	748	753	764	776	777	784	789	794	800
3. 12. 24	4. 12. 24	5. 12. 24	6. 12. 24	7. 12. 24	8. 12. 24	9. 12. 24	10. 12. 24	11. 12. 24	12. 24	13. 12. 24	14. 12. 24	—	16. 12. 24	17. 12. 24	18. 12. 24	19. 12. 24	20. 12. 24	21. 12. 24	22. 12. 24	23. 12. 24	24. 12. 24	25. 12. 24
4,468	4,684	4,845	4,978	5,104	5,225	5,351	5,450	5,500	5,548	5,586	700	701	702	706	711	722	734	737	745	749	754	763
559	586	606	623	638	654	669	682	688	694	699	700	701	702	706	711	722	734	737	745	749	754	763
3. 12. 24	4. 12. 24	5. 12. 24	6. 12. 24	7. 12. 24	8. 12. 24	9. 12. 24	10. 12. 24	11. 12. 24	12. 24	13. 12. 24	14. 12. 24	15. 12. 24	16. 12. 24	17. 12. 24	18. 12. 24	19. 12. 24	20. 12. 24	21. 12. 24	22. 12. 24	23. 12. 24	24. 12. 24	25. 12. 24
4,660	4,890	5,060																				
583	612	633																				
3. 12. 24	4. 12. 24	5. 12. 24																				
			5,110	5,235	5,353	5,474	5,574	5,624	5,667	5,695	712	712	713	715	718	728	738	740	747	750	23.12.24以降改訂	
			642	655	670	685	697	703	708	712	712	712	713	715	718	728	738	740	747	750		
			6. 12. 24	7. 12. 24	8. 12. 24	9. 12. 24	10. 12. 24	11. 12. 24	12. 24	13. 12. 24	14. 12. 24	—	16. 12. 24	17. 12. 24	18. 12. 24	19. 12. 24	20. 12. 24	21. 12. 24	22. 12. 24	23. 12. 24		

注6 新産業別最低賃金…日本標準産業分類の改訂により、平成6年には「繊維J」、「機械J」、「電気J」の3業種、平成14年度には「機械J」、「電気J」の2業種を件名変更。
注7 福井県最低賃金及び新産業別最低賃金については、平成24年度より日額・時間額表示を廃止して時間額表示のみに変更。

No3

平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
716	732	754	778	803	829	830	858			
26.10.4	27.10.1	28.10.1	29.10.1	30.10.1	元.10.4	2.10.2	3.10.1			

[illegible]

Eなし

1 各種関連指標 (都道府県別)

ランク	都道府県	1人当たり県民所得 (平成29年度)	標準生計費 (月額、令和2年4月)	新規卒者 (高卒) の所定内給与額 (産業計画、企業規模10人以上、令和2年)	指数 (東京=100)	順位 (位)	男性 (千円)	女性 (千円)	指数 (東京=100)	順位 (位)	順位 (位)
A ランク	東京都	5,427	218,000	181.9	100.0	9	181.9	186.7	100.0	10	3
	東京都	3,227	218,230	193.3	100.1	8	193.3	181.2	100.0	1	6
	東京都	3,183	218,410	171.4	105.6	40	171.4	188.1	100.7	2	2
	東京都	3,685	230,210	178.7	105.6	6	178.7	180.6	100.7	19	8
	東京都	3,067	286,700	131.5	106.4	5	131.5	189.6	101.6	3	1
B ランク	東京都	3,193	232,060	179.4	106.4	5	179.4	183.3	101.6	18	4
	東京都	3,018	174,640	80.1	77.9	37	80.1	176.0	98.6	23	15
	東京都	2,966	169,720	96.7	77.9	42	96.7	181.5	94.3	8	5
	東京都	3,388	210,760	187.250	85.9	25	187.250	178.3	95.5	4	12
	東京都	3,306	179,658	82.4	85.8	26	82.4	172.8	92.6	9	19
C ランク	東京都	3,413	187,113	85.8	85.8	26	85.8	169.8	90.9	10	24
	東京都	3,167	185,269	177.1	85.0	28	177.1	170.6	91.4	14	21
	東京都	2,940	175,720	80.6	80.6	36	80.6	164.8	88.3	25	35
	東京都	3,319	206,916	94.9	94.9	14	94.9	179.3	96.0	15	11
	東京都	3,111	205,430	94.2	94.2	15	94.2	168.8	90.4	12	26
D ランク	東京都	2,973	194,040	89.0	89.0	23	89.0	174.3	93.4	32	16
	東京都	3,325	216,620	99.4	99.4	10	99.4	179.6	96.2	6	10
	東京都	2,839	179,640	82.4	82.4	33	82.4	177.2	94.9	28	13
	東京都	2,962	181,150	83.1	83.1	31	83.1	173.4	92.9	28	17
	東京都	3,018	171,059	78.5	78.5	41	78.5	166.0	88.9	19	31
資料出所	東京都	2,600	233,780	107.2	107.2	4	107.2	164.9	88.3	26	34
	東京都	2,944	211,166	96.9	96.9	11	96.9	180.5	96.7	30	9
	東京都	2,888	220,740	101.3	101.3	7	101.3	173.1	92.7	29	18
	東京都	3,258	202,823	93.0	93.0	18	93.0	170.9	91.5	17	20
	東京都	2,849	194,150	89.1	89.1	22	89.1	166.9	89.4	21	30
資料出所	東京都	2,797	186,230	85.4	85.4	27	85.4	176.6	94.6	27	14
	東京都	2,682	234,720	107.7	107.7	3	107.7	168.6	90.3	12	27
	東京都	2,873	197,790	90.7	90.7	20	90.7	159.6	85.5	35	45
	東京都	2,991	168,320	77.2	77.2	43	77.2	165.0	88.4	31	33
	東京都	2,971	176,260	80.9	80.9	34	80.9	170.3	91.2	22	22
資料出所	東京都	2,710	205,240	94.1	94.1	16	94.1	167.1	89.5	7	29
	東京都	2,923	176,200	80.8	80.8	35	80.8	169.1	90.6	23	25
	東京都	2,741	184,510	84.6	84.6	29	84.6	167.4	89.7	40	28
	東京都	2,553	143,330	65.7	65.7	47	65.7	158.7	85.0	46	46
	東京都	2,485	207,550	95.2	95.2	13	95.2	166.0	88.9	37	31
資料出所	東京都	2,613	199,310	91.4	91.4	19	91.4	170.2	91.2	36	23
	東京都	2,571	195,188	89.5	89.5	21	89.5	164.5	88.1	16	36
	東京都	2,650	172,420	79.1	79.1	39	79.1	162.6	87.1	33	39
	東京都	2,772	188,050	86.3	86.3	24	86.3	162.6	87.1	42	39
	東京都	2,492	203,090	93.2	93.2	17	93.2	162.8	87.2	41	38
資料出所	東京都	2,630	172,990	79.4	79.4	38	79.4	163.7	87.7	39	37
	東京都	2,490	235,380	108.0	108.0	2	108.0	162.1	86.8	47	37
	東京都	2,699	181,290	83.2	83.2	30	83.2	162.0	86.8	5	41
	東京都	2,487	164,910	75.6	75.6	45	75.6	161.8	86.7	45	42
	東京都	2,349	167,360	75.1	75.1	44	75.1	158.5	84.9	38	43
資料出所		厚生労働省「賃金構造基本統計調査」									

(注) 1 各ランクは、平成29年度からの適用区分である (以下同じ)。
 2 各指標については、労働基準局賃金課にて算出。
 3 1人あたり県民所得は、平成23年基準 (2008SNA)。

4 賃金・労働時間の実情と推移

(1) 賃金 定期給与の推移

ラング	都道府県	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	(単位:円) 2年
A ラング	東京	368,745	363,267	363,982	365,203	358,963	357,892	359,255	361,009	361,562	-
	神奈川	296,508	294,614	294,667	296,717	301,153	301,205	304,777	311,758	309,003	-
	大阪	311,148	302,997	299,302	301,142	300,751	301,153	298,031	298,470	297,353	-
	愛知	300,144	294,813	298,093	302,817	305,278	308,271	307,639	309,842	309,457	-
	埼玉	264,479	258,803	258,139	258,451	260,629	264,467	255,920	267,493	267,480	25
	千葉	265,866	264,872	264,107	260,629	263,354	264,581	267,512	269,050	275,330	25
	東京	277,472	254,272	256,079	260,840	266,272	268,474	271,026	268,380	271,011	25
	兵庫	269,795	270,569	273,212	276,055	264,311	268,135	270,601	282,497	284,184	25
	静岡	279,999	276,561	277,713	279,570	273,188	274,157	274,839	274,631	276,851	25
	滋賀	276,917	275,524	275,214	274,647	287,624	290,231	288,400	285,700	290,321	25
B ラング	茨城	279,926	283,539	281,940	283,374	279,699	282,919	284,831	290,220	291,257	25
	栃木	291,110	286,930	286,357	285,248	281,698	284,336	287,271	281,880	279,696	25
	広島	284,236	266,031	268,011	273,070	283,560	286,962	290,002	288,113	289,705	25
	長野	266,609	268,856	267,515	267,791	274,113	274,312	276,183	274,738	274,964	25
	山梨	263,741	271,069	271,776	273,590	271,966	274,810	273,582	273,646	272,536	25
	三重	274,911	282,505	285,798	289,356	275,495	277,993	281,537	285,760	287,084	25
	奈良	265,842	263,274	263,608	266,274	265,274	266,476	269,778	273,433	265,395	25
	群馬	272,597	271,603	272,313	274,918	272,585	273,943	280,350	281,062	288,399	25
	山梨	291,215	272,858	276,163	277,928	281,698	281,316	285,789	269,311	264,828	25
	山梨	269,183	259,452	265,853	264,969	277,968	279,708	279,834	278,387	270,271	25
C ラング	香川	260,499	267,407	265,193	267,755	267,766	266,425	264,928	275,130	271,073	25
	長崎	260,024	252,763	248,688	249,908	249,529	247,716	250,719	246,585	245,584	25
	宮崎	270,835	269,222	269,445	276,602	258,084	259,709	262,283	269,799	268,954	25
	福岡	279,235	271,600	271,176	278,459	275,669	277,903	280,590	274,893	269,110	25
	岐阜	278,423	267,582	267,753	271,121	271,553	272,013	272,889	267,649	260,022	25
	岐阜	271,148	256,705	259,943	266,475	263,763	263,143	263,730	257,318	263,712	25
	岐阜	275,387	267,593	265,663	267,574	277,731	279,578	282,060	277,407	279,463	25
	岐阜	253,986	254,868	252,935	255,471	252,886	252,742	248,307	256,374	254,271	25
	北海道	250,903	244,729	244,861	248,641	245,191	246,083	250,406	261,649	268,988	25
	新潟	264,834	263,487	264,862	268,293	258,332	260,722	264,725	260,120	250,656	25
D ラング	新潟	264,160	270,698	265,238	269,358	265,224	266,253	267,236	266,726	263,217	25
	新潟	257,111	270,240	268,199	269,019	268,838	270,354	270,462	270,107	270,601	25
	新潟	250,767	254,267	252,865	255,184	257,000	258,251	260,744	253,861	252,019	25
	新潟	261,468	241,842	243,898	247,033	253,759	254,375	257,287	260,678	258,975	25
	新潟	249,696	253,562	253,740	255,174	260,265	262,608	265,117	250,098	247,723	25
	新潟	253,659	250,299	253,120	258,029	254,883	258,038	260,042	260,062	260,841	25
	新潟	240,372	245,030	245,068	248,119	257,030	259,368	260,374	251,115	244,319	25
	新潟	254,541	253,383	255,504	258,576	259,804	260,630	264,275	257,680	256,773	25
	新潟	249,457	238,816	235,905	238,185	247,421	247,945	248,937	244,043	248,751	25
	新潟	259,251	269,024	266,830	268,413	269,471	266,907	266,315	247,013	259,220	25
E ラング	新潟	240,758	241,484	244,659	247,274	239,794	243,463	242,587	246,895	250,867	25
	新潟	240,779	236,194	233,109	232,759	226,793	228,372	230,603	229,388	233,038	25
	新潟	233,141	241,835	242,376	243,105	252,266	252,625	255,738	260,748	246,924	25
	新潟	231,242	227,437	228,899	225,811	237,494	237,202	237,533	224,896	230,562	25
	新潟	230,106	235,258	234,983	240,652	240,199	245,525	249,040	250,851	245,127	25
	新潟	232,115	228,365	226,924	229,422	244,158	245,754	244,298	237,612	237,612	25
	新潟	233,892	224,699	226,907	230,525	235,524	238,662	240,671	233,588	236,194	25
	新潟	257,111	270,240	268,199	269,019	268,838	270,354	270,462	270,107	270,601	25
	新潟	250,767	254,267	252,865	255,184	257,000	258,251	260,744	253,861	252,019	25
	新潟	261,468	241,842	243,898	247,033	253,759	254,375	257,287	260,678	258,975	25

資料出所 厚生労働省「毎月労働統計調査(地方調査)」
(注) 1 事業所規模30人以上の数値である。
2 令和2年結果は、令和3年7月公表予定。

5 消費者物価指数等の推移 (1) 消費者物価対前年上昇率の推移

ラング	都道府県 (注1・2)	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	令和3年				
												1月	2月	3月	4月	5月
		(単位：%)														
Aラング	東京都	△0.5	△0.5	0.2	3.0	1.0	△0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△0.7	△0.4	△0.2	△0.7	△0.4
	神奈川県	△0.6	0.0	0.3	2.9	1.1	△0.2	0.3	1.2	0.6	△0.2	△0.5	△0.6	△0.3	△0.7	△0.5
	愛知県	△0.5	0.3	0.2	3.2	1.2	△0.3	△	0.9	0.6	△0.1	△1.4	△1.2	△1.1	△1.5	△1.2
	千葉県	△0.1	0.5	0.8	3.4	1.0	△0.4	0.4	1.1	0.7	△0.1	△0.9	△0.7	△0.2	△0.7	△0.4
Bラング	東京都	△0.3	△0.2	0.6	3.3	1.4	△0.3	0.6	1.0	0.8	△0.1	△1.1	△0.8	△0.3	△1.3	△0.8
	神奈川県	△0.1	△0.1	0.8	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△0.2	△0.6	△0.2	0.0	△0.9	△0.5
	愛知県	△0.4	0.5	0.3	3.5	1.2	△0.3	0.2	0.9	0.7	△0.8	△1.1	△0.9	△0.5	△1.3	△0.8
	千葉県	△0.4	0.0	0.4	3.1	1.8	△0.4	0.7	1.0	0.6	△0.4	△1.0	△0.7	△0.6	△1.0	△0.4
Cラング	東京都	△0.1	0.2	1.1	3.5	1.0	△0.2	0.6	1.3	0.9	△0.2	△0.5	△0.3	△0.1	△1.0	△0.3
	神奈川県	△0.7	0.4	0.6	3.9	1.4	△0.2	0.3	1.3	0.7	△0.3	△0.9	△0.5	△0.0	△0.3	△0.2
	愛知県	△0.3	△0.3	0.0	3.1	1.2	△0.0	0.9	0.9	0.5	△0.1	△0.8	△0.4	△0.4	△0.8	△0.2
	千葉県	△0.2	0.3	0.4	3.1	1.0	△0.4	0.4	1.3	0.2	△0.1	△0.5	△0.4	△0.2	△0.5	△0.2
Dラング	東京都	△0.4	△0.3	0.8	3.6	1.1	△0.5	0.5	1.7	0.8	△0.2	△0.8	△0.2	△0.2	△0.6	△0.1
	神奈川県	△0.1	△0.6	0.1	2.9	0.7	△0.1	0.8	1.8	0.1	△0.1	△0.2	△0.2	△0.1	△0.4	△0.3
	愛知県	△0.4	△0.1	0.4	3.3	1.0	△0.3	0.6	1.2	0.3	△0.2	△0.6	△0.3	△0.1	△0.2	△0.1
	千葉県	△0.7	0.3	0.8	3.2	1.2	△0.2	0.6	0.9	0.7	△0.3	△0.1	△0.2	△0.3	△0.3	△0.2

資料出所 総務省「消費者物価指数」

資料出所 総務省「消費者物価指数」
(注) 1 数値は、都道府県庁所在地の都市のものである。
2 指数は、「特家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移

ラング・都道府県		消費者物価地域差指数 (全国平均=100)											
(注1~3)		平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年		
A ランク	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	東 京	106.3	106.0	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	103.0	103.0	103.4	103.4	103.4
	神 奈 川	107.1	106.7	106.0	104.8	103.9	104.9	104.9	104.2	103.9	103.9	103.9	103.9
	大 阪	101.0	100.6	100.6	99.7	99.7	99.7	99.7	99.0	99.0	99.4	99.4	99.4
B ランク	愛 知	99.3	99.3	99.1	103.0	103.2	103.1	102.8	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9
	玉 手	102.3	102.9	103.3	99.1	100.0	100.7	100.8	101.1	101.1	101.4	101.4	101.4
	都 府 県	101.8	101.5	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	101.1	101.1	100.9	100.9	100.9
	兵 庫	101.9	102.3	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.0	101.0	100.6	100.6	100.6
C ランク	静 岡	99.3	99.7	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.1	99.1	99.6	99.6	99.6
	滋 賀	100.5	99.6	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.9	100.9	100.8	100.8	100.8
	茨 城	98.1	98.8	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	99.1	99.1	99.2	99.2	99.2
	栃 木	100.6	100.8	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
D ランク	広 島	101.7	101.2	99.8	98.5	99.3	99.0	99.4	99.4	99.4	99.1	99.1	99.1
	長 門	97.7	98.1	98.1	97.2	97.4	97.4	97.2	97.1	97.1	98.8	98.8	98.8
	山 口	98.2	98.7	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	99.2	99.2	99.5	99.5	99.5
	重 慶	99.7	99.9	100.6	98.6	97.9	98.3	98.0	98.8	98.8	98.7	98.7	98.7
E ランク	三 重	98.9	99.6	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	山 梨	97.0	96.9	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.9	96.9	97.3	97.3	97.3
	馬 山	100.4	100.7	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	99.1	99.1	98.1	98.1	98.1
	山 川	102.9	101.6	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.7	100.7	100.7	100.7	100.7
F ランク	香 川	98.7	98.5	98.1	98.4	99.1	98.0	98.9	99.4	99.4	99.6	99.6	99.6
	宮 崎	97.3	97.3	97.4	98.4	98.5	98.7	98.4	97.0	97.0	97.3	97.3	97.3
	福 山	97.7	97.8	98.3	98.4	98.3	97.6	97.4	97.7	97.7	98.0	98.0	98.0
	岐 口	97.4	97.4	97.5	97.7	98.3	99.0	99.0	99.5	99.5	100.1	100.1	100.1
G ランク	和 歌 山	97.5	98.4	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.9	98.9	98.8	98.8	98.8
	北 新 潟	98.1	98.8	98.6	98.7	99.4	99.0	99.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
	徳 島	101.8	101.7	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	100.5	100.5	100.0	100.0	100.0
	福 山	99.0	99.3	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	100.7	100.7	100.5	100.5	100.5
H ランク	大 山	98.7	98.6	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1
	愛 媛	101.1	100.3	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	101.2	101.2	101.4	101.4	101.4
	島 分	101.4	101.6	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8
	形 媛	97.8	98.6	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	99.1	99.1	99.5	99.5	99.5
I ランク	根 取	101.0	101.3	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	100.0	100.0	100.6	100.6	100.6
	本 島	98.8	99.6	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	99.0	99.0	98.7	98.7	98.7
	知 本	101.0	101.4	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	100.4	100.4	100.3	100.3	100.3
	手 本	98.1	98.4	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	99.0	99.0	98.9	98.9	98.9
J ランク	高 知	100.1	100.6	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	99.4	99.4	99.3	99.3	99.3
	鹿 島	102.6	102.3	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.0	101.0	100.6	100.6	100.6
	長 手	99.2	99.7	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	100.1	100.1	100.4	100.4	100.4
	岩 手	99.1	98.7	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.8	99.8	99.4	99.4	99.4
K ランク	佐 賀	100.0	99.3	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.6	97.6	97.8	97.8	97.8
	鹿 野	97.4	98.0	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	96.5	96.5	98.1	98.1	98.1
	秋 田	99.8	99.5	99.5	98.1	99.0	98.9	98.4	99.2	99.2	99.3	99.3	99.3
	宮 崎	97.3	97.3	97.3	98.1	98.2	98.1	98.1	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6
L ランク	宮 崎	96.7	97.3	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	97.4	97.4	97.5	97.5	97.5
	沖 縄	99.7	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	100.4	100.4	97.4	97.4	97.4
	総 務 省	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2
	出 所	総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による）											

(注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在地の市のものである。
 2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 3 令和2年結果は、令和3年9月公表予定。

令和3年度 地域別最低賃金額一覽

採決状況の凡例：○全会一致 ●使側全員反対 ▲使側一部反対 ○使側一部反対 ■使側退席

ラ ン ク	都道府県名	最低賃金時間額 【円】（※）	本審 採決状況	発効年月日	ラ ン ク	都道府県名	最低賃金時間額 【円】（※）	本審 採決状況	発効年月日
1	東京	1041 (1013)	■ 使側退席3 使側棄権3	令和3年10月1日	26	和歌山	859 (831)	●	令和3年10月1日
2	神奈川	1040 (1012)	●	令和3年10月1日	27	福岡	858 (830)	●	令和3年10月1日
3	大阪	992 (964)	●	令和3年10月1日	28	山口	857 (829)	●	令和3年10月1日
4	埼玉	956 (928)	○	令和3年10月1日	29	宮城	853 (825)	●	令和3年10月1日
5	愛知	955 (927)	●	令和3年10月1日	30	香川	848 (820)	●	令和3年10月1日
6	千葉	953 (925)	○ 使側棄権1	令和3年10月1日	31	徳島	824 (796)	●	令和3年10月1日
7	京都	937 (909)	●	令和3年10月1日	32	福島	828 (800)	○ 使側棄権1	令和3年10月1日
8	兵庫	928 (900)	●	令和3年10月1日	33	青森	822 (793)	●	令和3年10月6日
9	静岡	913 (885)	●	令和3年10月2日	34	岩手	821 (793)	●	令和3年10月2日
10	三重	902 (874)	●	令和3年10月1日	35	山形	822 (793)	●	令和3年10月2日
11	広島	899 (871)	●	令和3年10月1日	36	愛媛	821 (793)	●	令和3年10月1日
12	滋賀	896 (868)	●	令和3年10月1日	37	熊本	821 (793)	●	令和3年10月1日
13	栃木	882 (854)	●	令和3年10月1日	38	長崎	821 (793)	●	令和3年10月2日
14	茨城	879 (851)	○	令和3年10月1日	39	鹿児島	821 (793)	●	令和3年10月2日
15	長野	877 (849)	●	令和3年10月1日	40	宮崎	821 (793)	●	令和3年10月6日
16	富山	877 (849)	●	令和3年10月1日	41	秋田	822 (792)	●	令和3年10月1日
17	山梨	866 (838)	●	令和3年10月1日	42	島根	824 (792)	○	令和3年10月2日
18	北海道	889 (861)	●	令和3年10月1日	43	鳥取	821 (792)	●	令和3年10月6日
19	岐阜	880 (852)	●	令和3年10月1日	44	高知	820 (792)	●	令和3年10月2日
20	福岡	870 (842)	●	令和3年10月1日	45	佐賀	821 (792)	▲	令和3年10月6日
21	奈良	866 (838)	●	令和3年10月1日	46	大分	822 (792)	●	令和3年10月6日
22	群馬	865 (837)	●	令和3年10月2日	47	沖縄	820 (792)	▲	令和3年10月8日
23	岡山	862 (834)	●	令和3年10月2日					
24	石川	861 (833)	○	令和3年10月7日					
25	新潟	859 (831)	●	令和3年10月1日					
						全国加重平均額	930 (902)		

※ 括弧書きは、令和2年度地域別最低賃金額

令和3年9月17日

消費者物価地域差指数

—小売物価統計調査（構造編）2020年（令和2年）結果—

総務省では、地域別の物価を明らかにすることを目的とし、小売物価統計調査（構造編）において、消費者物価地域差指数※を毎年作成しています。

この度、2020年（令和2年）の結果を取りまとめたので、公表します。

※各地域の物価水準を全国の物価水準を100とした指数値で示したものであり、全国平均を基準（=100）とした指数を、地域別（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在市及び政令指定都市）に作成したもの

1. 「総合」の物価水準（2ページ）

- ☐ 物価水準が最も高いのは東京都（105.2）で8年連続、一方、物価水準が最も低いのは宮崎県（95.9）で3年連続
- ☐ 2019年（令和元年）と比較して、物価水準の地域差はやや拡大
- ☐ 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が最もプラスに寄与し、物価水準が低い宮崎県及び群馬県は「食料」が最もマイナスに寄与

2. 10大費目別の物価水準（4ページ）

- ☐ 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- ☐ 宮崎県は「住居」が特に低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている

※本資料の注意事項

消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」は「持家の帰属家賃」を含まない。

1. 「総合」の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都で8年連続、物価水準が最も低いのは宮崎県で3年連続
- 2019年と比較して、物価水準の地域差はやや拡大
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が最もプラスに寄与し、物価水準が低い宮崎県及び群馬県は「食料」が最もマイナスに寄与

(1) 都道府県の物価水準

2020年（令和2年）平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が105.2と最も高く、次いで神奈川県（103.2）などとなっており、小売物価統計調査（構造編）の調査を開始した2013年（平成25年）以降、8年連続で同様の傾向となっている。

一方、最も低いのは宮崎県（95.9）で、次いで群馬県（96.7）などとなっており、宮崎県は3年連続で最も低い都道府県となっている。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率をみると、1.10倍（＝ $105.2 \div 95.9$ ）となっている。これは、2019年（令和元年）の比率1.09倍（＝ $104.7 \div 96.0$ ）と比較して0.01ポイント上昇している。また、指数が100（全国平均）を上回ったのは8都道府県で、2019年の9都府県^{（注1）}と比べて減少していることから、物価水準の地域差がやや拡大しているといえる。

なお、指数が100（全国平均）を上回った8都道府県のうち、半数の4都県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が南関東の地域となっている。

（図1，別表1）

(2) 都道府県と都市^{（注2）}の物価水準の傾向

物価水準が高い東京都及び神奈川県では、東京都区部106.0、川崎市104.7、横浜市103.7及び相模原市102.1といずれの都市も物価水準は高く、一方、物価水準が低い群馬県及び宮崎県では、前橋市96.6及び宮崎市96.7と両都市とも低くなっており、都道府県と都市の物価水準は同様の傾向となっている。

（図2，別表2）

(3) 都道府県の「総合」に対する10大費目の寄与度

物価水準が高い東京都及び神奈川県における10大費目の寄与度をみると、いずれも「住居」（それぞれ2.30，1.10）が最もプラスに寄与しており、逆にマイナスに寄与しているのは「光熱・水道」（それぞれ-0.42，-0.26）のみとなっている。

一方、物価水準が低い宮崎県及び群馬県においては、いずれも「食料」（それぞれ-1.21，-0.99）が最もマイナスに寄与している。

（図3，別表3）

（注1）東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県，京都府，兵庫県，山形県，石川県及び徳島県

（注2）都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市，相模原市，浜松市，堺市及び北九州市）を指す。

図1 都道府県別消費者物価地域差指数（総合）

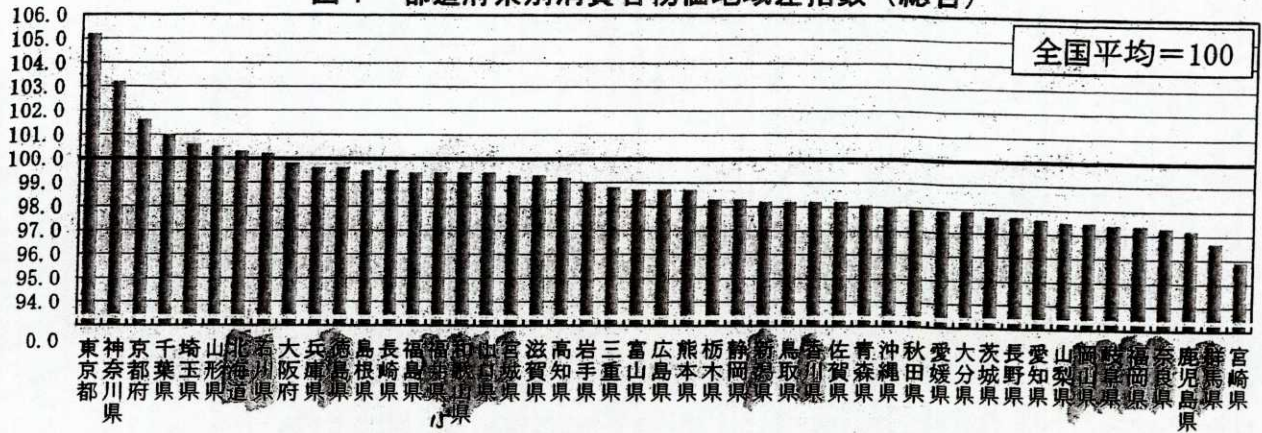


図2 都市別消費者物価地域差指数（総合）

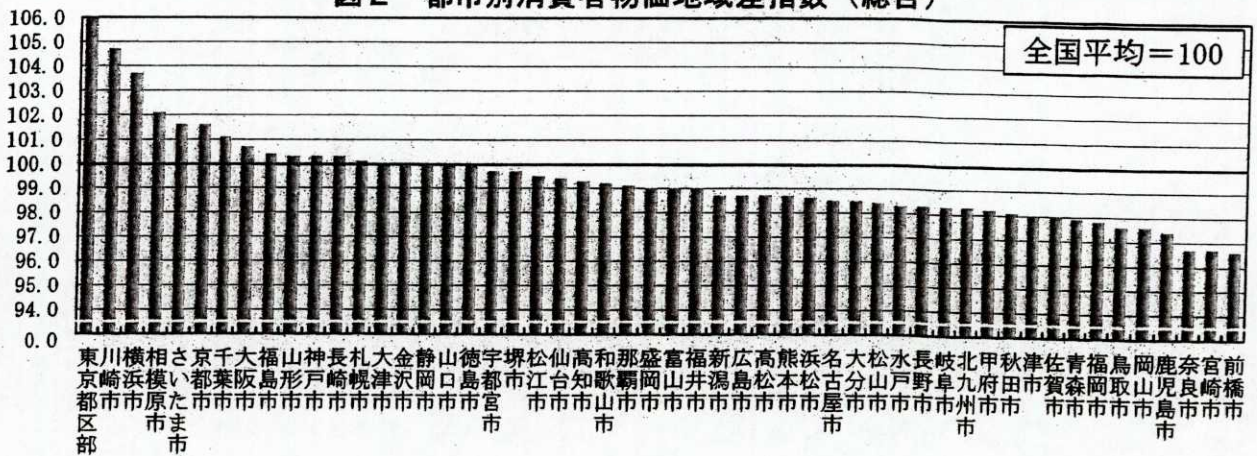
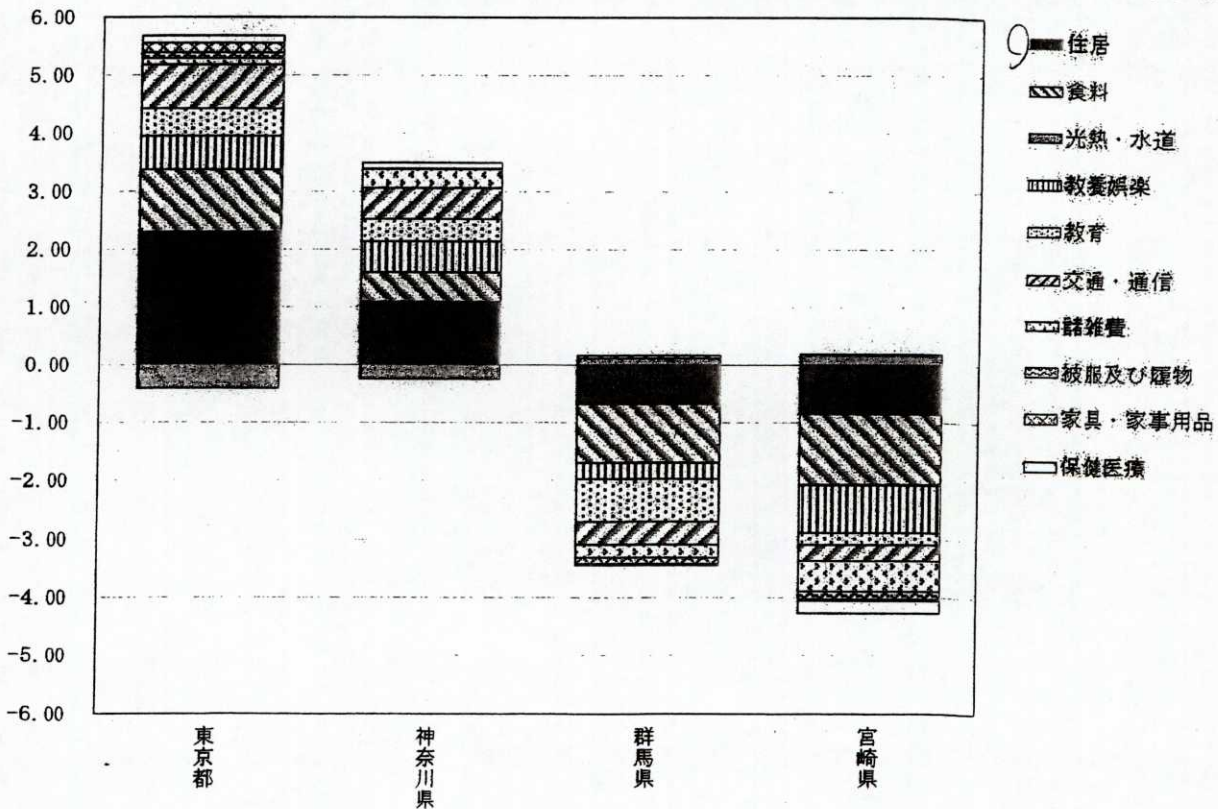


図3 「総合」に対する10大費目別寄与度（東京都、神奈川県、群馬県及び宮崎県）



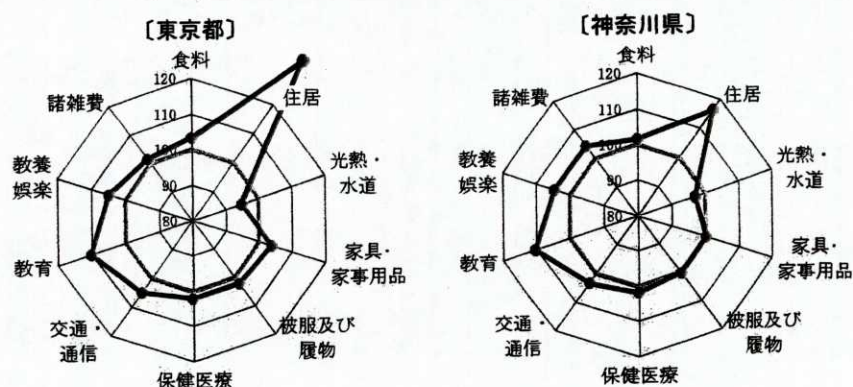
2. 10大費目別の物価水準

- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- 宮崎県は「住居」が特に低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている

「総合」の物価水準が高い東京都及び神奈川県について、10大費目別に物価水準をみると、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている。

(図4-1, 別表1)

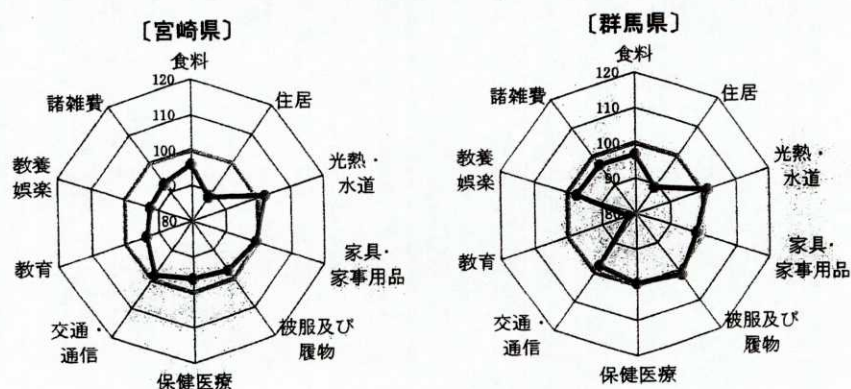
図4-1 10大費目別消費者物価地域差指数(東京都及び神奈川県)



一方、「総合」の物価水準が低い宮崎県は「住居」が特に低く、他の費目も全般的に低い傾向となっており、群馬県は「教育」が極めて低く、次いで「住居」も低くなっている。

(図4-2, 別表1)

図4-2 10大費目別消費者物価地域差指数(宮崎県及び群馬県)



次に、各10大費目において物価水準が最も高い都道府県及び最も低い都道府県について、10大費目別の物価水準を確認すると以下のとおりとなっている。

(図4-3, 別表1)

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)

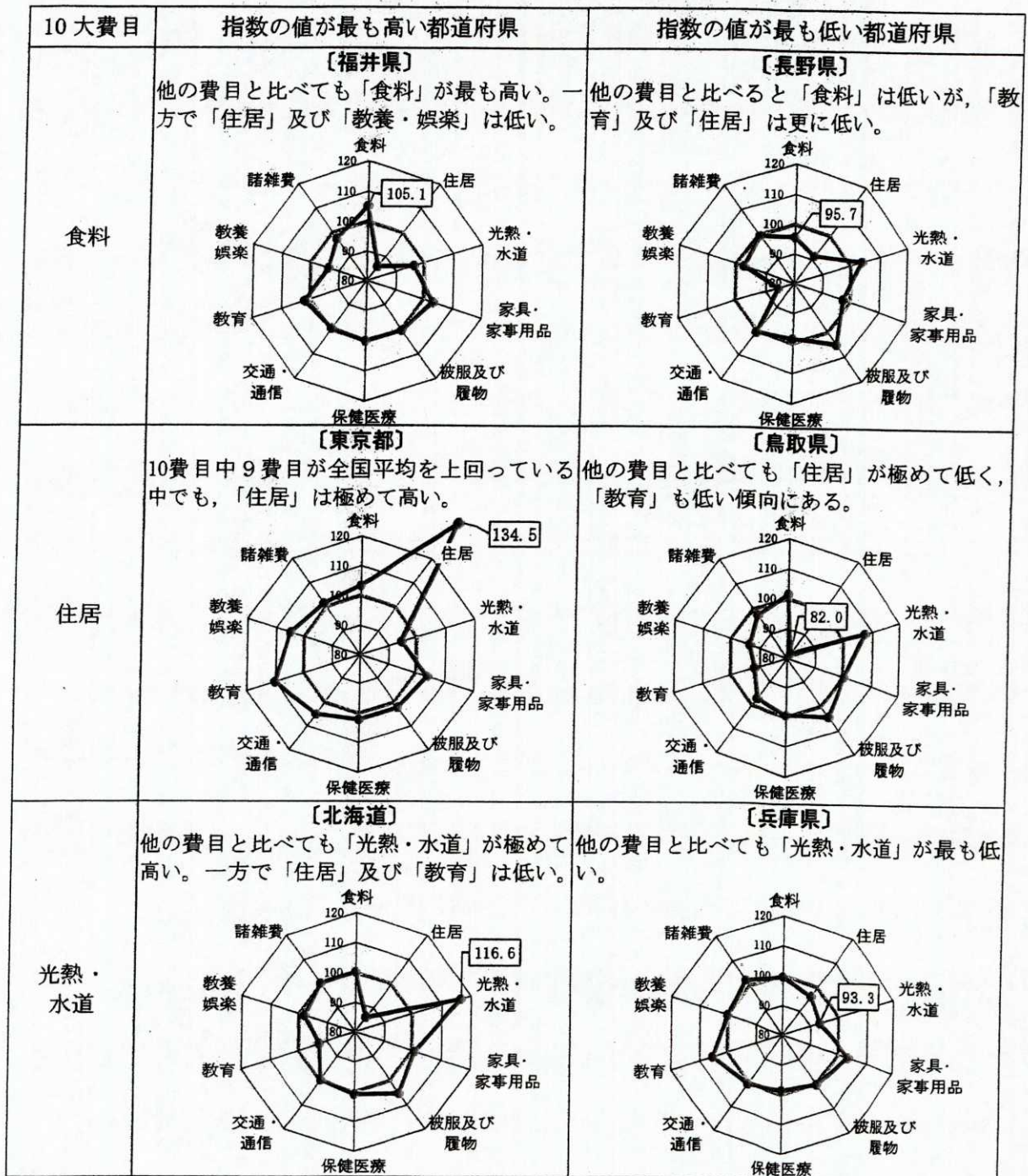
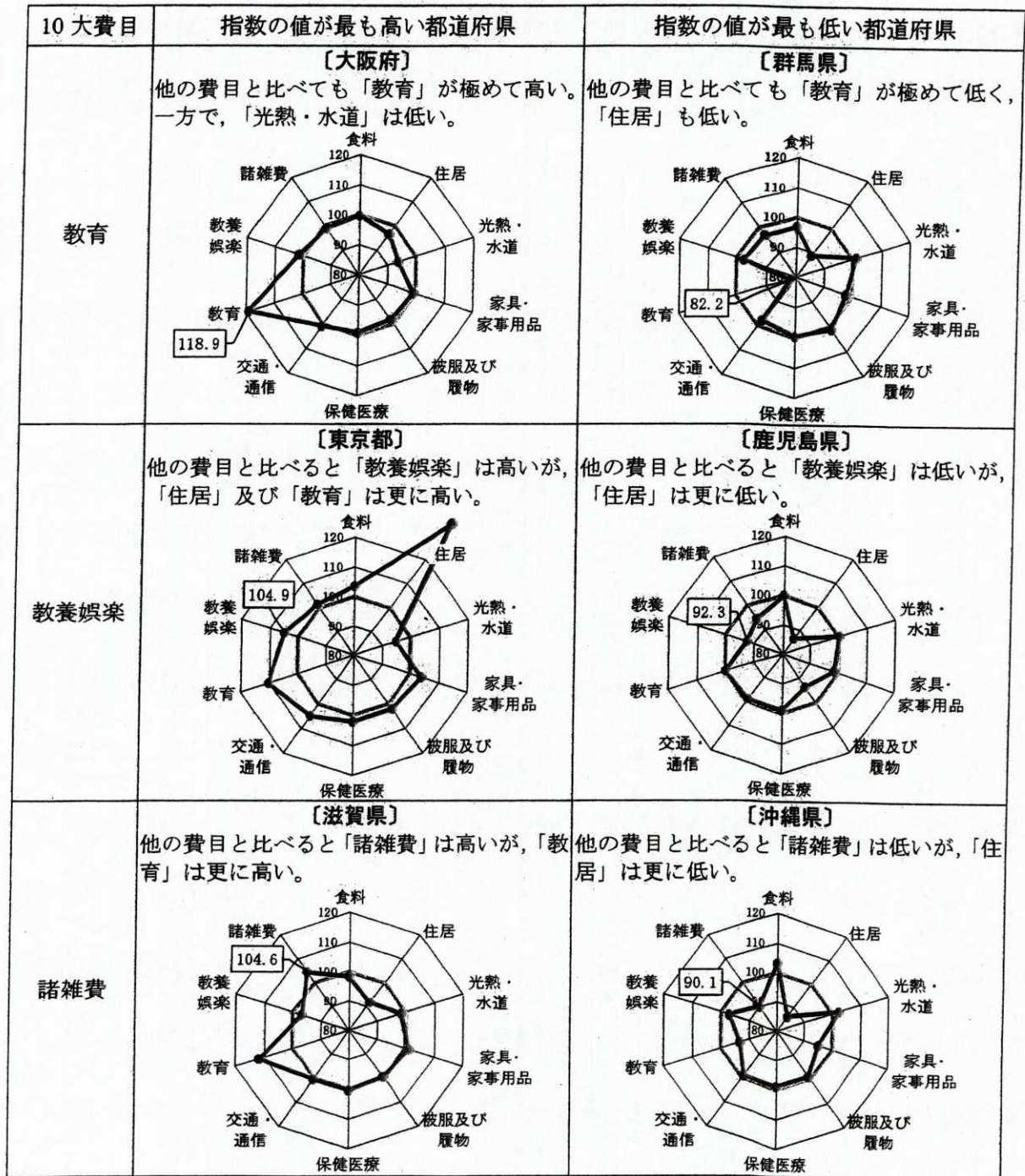


図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
家具・家事用品	【東京都】 他の費目と比べると「家具・家事用品」よりも高い費目が「住居」など4費目ある。	【茨城県】 他の費目と比べると「家具・家事用品」よりも「住居」及び「教育」の方が低い。
被服及び履物	【栃木県】 他の費目と比べても「被服及び履物」が特に高い。一方で「住居」は低い。	【香川県】 他の費目と比べると「被服及び履物」は特に低い。一方「住居」は更に低い。
保健医療	【東京都】 他の費目と比べると「保健医療」よりも高い費目が「住居」など6費目ある。	【宮崎県】 他の費目と比べると「保健医療」よりも低い費目が「住居」など5費目ある。
交通・通信	【東京都】 他の費目と比べると「交通・通信」は高いが、「住居」及び「教育」は更に高い。	【岡山県】 他の費目と比べると「交通・通信」は低い。一方「住居」及び「教育」は更に低い。

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）



別表 1 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

（全国平均＝100）

都道府県	総合	家賃を除く 総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	100.3	101.1	100.2	86.1	116.6	100.9	105.2	100.7	99.6	92.7	98.1	100.2
青森県	98.1	99.0	98.0	86.4	110.8	99.4	100.4	98.6	99.0	95.6	95.0	94.8
岩手県	99.0	99.5	98.3	90.6	111.7	100.2	99.0	100.0	98.9	88.2	99.4	96.7
宮城県	99.3	99.5	98.3	96.9	103.5	102.2	98.4	100.8	99.1	95.4	99.0	101.1
秋田県	97.9	98.3	97.6	82.1	107.9	102.8	101.1	98.5	98.0	86.1	97.7	99.6
山形県	100.5	101.0	102.3	93.2	112.2	97.2	95.9	97.1	99.9	104.0	97.4	97.1
福島県	99.4	100.0	99.9	90.8	110.2	101.7	102.8	98.9	99.0	92.0	94.2	101.4
茨城県	97.7	98.1	97.4	91.2	105.7	93.7	103.2	97.5	96.9	90.3	97.0	102.0
栃木県	98.3	98.7	98.4	87.2	99.0	103.2	110.6	99.3	98.5	97.8	96.5	98.7
群馬県	96.7	97.3	96.8	89.0	101.4	97.8	101.1	99.5	97.8	82.2	97.4	97.0
埼玉県	100.6	100.2	99.6	105.0	94.5	102.3	102.2	100.2	100.9	96.5	104.2	102.6
千葉県	101.0	100.6	100.9	111.4	100.9	101.2	97.7	99.9	99.1	95.7	102.8	100.3
東京都	105.2	103.4	103.4	134.5	94.7	103.9	102.1	102.1	104.9	110.2	104.9	101.5
神奈川県	103.2	102.7	101.6	116.5	96.8	100.1	100.2	101.7	103.3	110.2	104.6	104.4
新潟県	98.2	98.4	99.7	87.2	100.5	97.2	101.3	99.6	98.7	90.2	98.8	98.9
富山県	98.7	99.0	101.0	93.7	102.1	99.2	100.4	101.8	97.6	82.9	95.2	100.5
石川県	100.2	100.8	103.5	83.9	103.0	99.8	107.2	100.8	98.3	103.1	97.3	100.7
福井県	99.4	99.9	105.1	85.9	96.5	103.2	100.3	100.0	99.5	101.8	93.6	97.5
山梨県	97.5	98.2	99.2	90.4	98.8	98.8	99.1	98.8	98.1	88.6	97.4	96.1
長野県	97.7	98.2	95.7	91.5	103.9	97.4	104.9	98.4	100.4	85.8	97.2	99.5
岐阜県	97.4	98.1	98.9	83.8	94.9	94.2	98.4	98.9	100.6	92.0	98.2	99.7
静岡県	98.3	98.5	99.1	96.9	98.0	103.0	97.3	100.4	99.0	83.4	99.5	96.9
愛知県	97.6	97.8	97.8	95.0	93.5	97.2	97.2	99.9	97.0	98.3	99.8	99.4
三重県	98.8	99.2	100.2	94.9	98.6	100.2	98.6	99.0	99.7	96.0	95.9	99.6
滋賀県	99.3	99.5	98.4	91.9	98.3	101.2	99.5	100.3	100.5	111.7	97.0	104.6
京都府	101.6	101.4	100.9	101.1	100.5	97.9	100.4	97.9	102.2	118.2	101.0	103.6
大阪府	99.8	99.9	99.6	96.7	93.7	99.2	98.2	99.0	100.8	118.9	101.6	99.0
兵庫県	99.6	99.7	99.5	96.2	93.3	103.7	100.2	98.6	100.6	105.4	100.1	102.2
奈良県	97.3	97.8	96.1	85.8	100.5	99.5	98.3	98.9	100.4	96.1	98.6	98.2
和歌山県	99.4	100.1	100.0	90.7	99.9	98.0	101.7	101.4	101.0	111.8	95.2	99.2
鳥取県	98.2	98.9	101.4	82.0	107.4	100.4	104.3	99.3	97.1	91.7	93.4	97.6
島根県	99.5	100.0	102.1	88.5	112.1	98.8	96.2	99.2	98.9	95.2	95.7	97.9
岡山県	97.5	98.1	99.9	83.7	105.8	95.9	98.7	101.4	96.2	88.1	96.7	99.0
広島県	98.7	99.1	100.8	91.9	104.2	94.3	94.8	100.2	99.6	101.2	95.6	95.8
山口県	99.4	100.1	101.9	93.3	109.2	97.2	101.3	101.0	97.5	86.1	96.0	99.4
徳島県	99.6	100.2	101.6	93.0	104.5	101.5	104.2	98.6	97.2	95.6	97.3	99.2
香川県	98.2	99.2	100.6	82.5	105.5	101.9	89.5	98.4	99.1	93.6	95.7	103.0
愛媛県	97.9	98.7	100.8	83.4	106.6	100.1	98.1	100.3	97.5	86.6	96.6	96.6
高知県	99.2	99.6	100.9	93.8	103.6	100.3	99.4	101.4	98.9	89.2	95.8	100.2
福岡県	97.4	98.4	96.8	90.0	104.6	98.7	96.4	99.0	98.2	92.6	98.1	99.2
佐賀県	98.2	99.1	98.2	87.9	111.3	98.5	106.8	100.3	98.7	93.3	93.5	97.2
長崎県	99.5	100.2	99.5	92.2	112.0	100.7	107.5	100.4	100.4	87.9	95.3	96.6
熊本県	98.7	99.5	100.8	91.0	101.3	98.5	95.4	101.8	99.5	90.4	96.8	99.4
大分県	97.9	98.9	99.3	86.0	105.0	99.4	96.2	97.2	98.4	106.1	96.9	93.5
宮崎県	95.9	96.9	96.0	88.1	102.3	99.3	97.1	96.1	98.5	93.7	92.5	93.1
鹿児島県	97.2	97.7	99.9	86.4	100.2	98.4	93.7	98.8	99.0	99.9	92.3	94.6
沖縄県	98.0	99.5	103.3	86.2	102.2	95.0	99.0	98.9	99.1	93.2	97.1	90.1

別表2 都市別消費者物価地域差指数

(全国平均=100)

都市		総合	家賃を除く総合	食料	都市		総合	家賃を除く総合	食料
都道府県庁所在市	札幌市	100.1	100.7	100.7	都道府県庁所在市	神戸市	100.3	100.2	99.7
	青森市	97.9	98.8	99.3		奈良市	96.7	97.2	95.1
	盛岡市	99.0	99.4	99.5		和歌山市	99.2	100.1	100.4
	仙台市	99.4	99.5	98.7		鳥取市	97.6	98.6	100.7
	秋田市	98.1	98.4	98.3		松江市	99.5	100.1	102.7
	山形市	100.3	101.0	101.7		岡山市	97.6	98.1	100.6
	福島市	100.4	100.7	102.3		広島市	98.7	99.0	100.3
	水戸市	98.3	98.7	96.6		山口市	99.9	100.6	102.2
	宇都宮市	99.7	100.1	100.2		徳島市	99.9	101.0	104.1
	前橋市	96.6	97.2	97.1		高松市	98.7	99.7	101.2
	さいたま市	101.6	101.4	100.2		松山市	98.4	99.2	100.8
	千葉市	101.1	101.2	102.7		高知市	99.3	99.8	101.2
	東京都区部	106.0	103.7	103.2		福岡市	97.8	98.5	96.4
	横浜市	103.7	103.1	102.0		佐賀市	98.0	98.6	97.7
	新潟市	98.7	99.0	100.8		長崎市	100.3	100.7	100.0
	富山市	99.0	99.4	102.5		熊本市	98.7	99.5	100.0
	金沢市	99.9	100.6	103.4		大分市	98.5	99.7	100.5
	福井市	99.0	99.7	104.2		宮崎市	96.7	97.6	99.0
	甲府市	98.2	98.8	100.0		鹿児島市	97.4	98.0	100.6
	長野市	98.3	98.9	95.8		那覇市	99.1	99.8	104.2
	岐阜市	98.3	98.9	100.0	政令指定都市	川崎市	104.7	103.1	101.8
	静岡市	99.9	99.6	100.3		相模原市	102.1	101.7	102.0
	名古屋市	98.5	98.5	98.3		浜松市	98.6	99.0	99.7
	津市	98.0	98.4	99.2		堺市	99.7	99.9	99.4
	大津市	100.0	100.1	99.1		北九州市	98.3	98.9	99.0
	京都市	101.6	101.4	101.2					
	大阪市	100.7	100.2	100.6					

(注) 都市とは都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。

別表3 総合に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.07	-1.06	1.45	0.04	0.23	0.04	-0.07	-0.21	-0.20	0.01
青森県	-0.63	-0.94	0.95	-0.03	0.02	-0.08	-0.18	-0.14	-0.51	-0.39
岩手県	-0.52	-0.61	1.03	0.01	-0.04	0.00	-0.20	-0.34	-0.07	-0.24
宮城県	-0.55	-0.21	0.31	0.09	-0.07	0.05	-0.16	-0.14	-0.11	0.08
秋田県	-0.76	-1.13	0.72	0.12	0.05	-0.08	-0.37	-0.40	-0.24	-0.03
山形県	0.70	-0.42	1.09	-0.12	-0.18	-0.16	-0.01	0.13	-0.28	-0.23
福島県	-0.02	-0.59	0.87	0.08	0.12	-0.06	-0.17	-0.23	-0.65	0.10
茨城県	-0.79	-0.57	0.44	-0.29	0.14	-0.14	-0.58	-0.36	-0.33	0.14
栃木県	-0.50	-0.84	-0.08	0.14	0.45	-0.04	-0.27	-0.08	-0.40	-0.09
群馬県	-0.99	-0.70	0.11	-0.11	0.05	-0.03	-0.39	-0.72	-0.29	-0.22
埼玉県	-0.14	0.33	-0.46	0.10	0.10	0.01	0.15	-0.14	0.46	0.19
千葉県	0.27	0.70	0.07	0.05	-0.11	-0.01	-0.15	-0.18	0.31	0.02
東京都	1.07	2.30	-0.42	0.17	0.10	0.12	0.75	0.48	0.57	0.11
神奈川県	0.51	1.10	-0.26	0.00	0.01	0.10	0.54	0.39	0.52	0.32
新潟県	-0.09	-0.85	0.05	-0.12	0.05	-0.02	-0.24	-0.35	-0.13	-0.08
富山県	0.32	-0.40	0.17	-0.04	0.02	0.09	-0.43	-0.59	-0.54	0.04
石川県	1.07	-1.03	0.25	-0.01	0.31	0.04	-0.31	0.11	-0.30	0.05
福井県	1.54	-0.96	-0.31	0.14	0.02	0.00	-0.09	0.07	-0.75	-0.20
山梨県	-0.24	-0.63	-0.10	-0.05	-0.04	-0.07	-0.33	-0.43	-0.29	-0.29
長野県	-1.32	-0.56	0.32	-0.12	0.21	-0.09	0.07	-0.49	-0.31	-0.04
岐阜県	-0.32	-1.08	-0.42	-0.26	-0.07	-0.06	0.11	-0.29	-0.20	-0.03
静岡県	-0.29	-0.20	-0.16	0.13	-0.12	0.02	-0.18	-0.66	-0.05	-0.23
愛知県	-0.68	-0.33	-0.52	-0.12	-0.13	0.00	-0.54	-0.06	-0.02	-0.04
三重県	0.08	-0.33	-0.11	0.01	-0.06	-0.05	-0.04	-0.15	-0.48	-0.03
滋賀県	-0.50	-0.53	-0.14	0.05	-0.02	0.02	0.08	0.40	-0.35	0.32
京都府	0.29	0.07	0.04	-0.09	0.02	-0.12	0.36	0.60	0.12	0.26
大阪府	-0.13	-0.23	-0.53	-0.04	-0.08	-0.05	0.14	0.66	0.18	-0.07
兵庫県	-0.15	-0.26	-0.54	0.15	0.01	-0.08	0.10	0.21	0.01	0.16
奈良県	-1.24	-1.00	0.04	-0.02	-0.08	-0.06	0.07	-0.14	-0.15	-0.13
和歌山県	0.00	-0.61	-0.01	-0.09	0.07	0.08	0.18	0.35	-0.54	-0.06
鳥取県	0.42	-1.36	0.60	0.02	0.18	-0.04	-0.53	-0.23	-0.72	-0.18
島根県	0.65	-0.87	0.97	-0.05	-0.17	-0.04	-0.20	-0.15	-0.47	-0.16
岡山県	-0.04	-1.18	0.45	-0.19	-0.06	0.08	-0.70	-0.42	-0.36	-0.07
広島県	0.25	-0.57	0.33	-0.26	-0.24	0.01	-0.06	0.04	-0.48	-0.33
山口県	0.58	-0.45	0.72	-0.13	0.06	0.06	-0.47	-0.46	-0.44	-0.05
徳島県	0.49	-0.49	0.38	0.07	0.20	-0.08	-0.50	-0.13	-0.30	-0.06
香川県	0.19	-1.31	0.43	0.08	-0.49	-0.09	-0.17	-0.21	-0.48	0.22
愛媛県	0.25	-1.27	0.53	0.01	-0.09	0.02	-0.46	-0.47	-0.37	-0.25
高知県	0.27	-0.46	0.30	0.01	-0.02	0.07	-0.20	-0.37	-0.45	0.02
福岡県	-0.98	-0.78	0.35	-0.05	-0.17	-0.06	-0.33	-0.27	-0.20	-0.06
佐賀県	-0.55	-0.95	0.89	-0.07	0.30	0.02	-0.24	-0.24	-0.71	-0.22
長崎県	-0.17	-0.59	0.94	0.03	0.33	0.02	0.07	-0.39	-0.50	-0.26
熊本県	0.24	-0.66	0.11	-0.07	-0.21	0.10	-0.09	-0.33	-0.34	-0.04
大分県	-0.22	-1.00	0.40	-0.03	-0.18	-0.15	-0.30	0.19	-0.33	-0.52
宮崎県	-1.21	-0.87	0.18	-0.03	-0.13	-0.21	-0.28	-0.20	-0.81	-0.53
鹿児島県	-0.04	-0.92	0.02	-0.08	-0.30	-0.07	-0.18	-0.01	-0.84	-0.41
沖縄県	1.02	-1.47	0.18	-0.23	-0.04	-0.06	-0.14	-0.23	-0.28	-0.72

参考 小売物価統計調査（構造編）の概要

（１）調査の目的と沿革

物価構造については、2007年（平成19年）まで5年ごとに実施されてきた全国物価統計調査により把握してきたが、消費・流通構造の変化が加速する中で、5年周期の統計では物価構造の変化を的確に把握することが困難な状況となってきたことから、全国物価統計調査で把握してきた地域別価格差、店舗形態別価格及び銘柄別価格を毎年把握するための調査を「構造編」として、小売物価統計調査に盛り込み、従前の小売物価統計調査を「動向編」と位置付け、全国物価統計調査を中止することとした。

小売物価統計調査（構造編）は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにすることを目的とし、地域別価格差調査、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査の三つの調査の種別を設け、2013年（平成25年）1月から実施している。

（２）各調査の概要

	1 地域別価格差調査	2 店舗形態別価格調査※ ²	3 銘柄別価格調査※ ²
目的	主として都道府県別消費者物価地域差指数を作成	店舗形態別価格表の作成	構造編で独自に指定した銘柄の価格表の作成
調査地域	動向編調査地域（167市町村）以外の91市※ ¹	道府県庁所在市46市（東京都区部除く）	東京都区部
調査月	奇数月	偶数月	偶数月
調査品目	56品目（58銘柄） 店舗や地域により価格差が見られるもの、ウエイトの大きいもの等の条件を満たす品目を選定	9品目（9銘柄） スーパー以外でも価格を取集でき、店舗形態別の価格差が見込める代表的な品目を選定	9品目（9銘柄） 今後、動向編の調査銘柄となりそうな銘柄や、まとめ売りなどの販売形態の異なる銘柄が存在する品目から選定

※1 <https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/kchosasi.pdf>に掲載

※2 2021年（令和3年）12月の調査を最後に中止する。

（３）調査価格

調査店舗で消費者に販売している通常価格を調査することとしている。各品目の代表的な価格を調査するという観点から、短期間の特売価格や棚ざらい、在庫一掃セール等の特売価格は調査しない。

（４）結果の公表

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、原則として調査年の翌年の6月までに公表する予定である。ただし、消費者物価指数の基準年の集計結果については、基準改定に伴う公表が完了した後（9月頃）に公表する。

〈問合せ先〉



統計調査部 消費統計課物価統計室

物価構造審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1179

E-mail : w-bukka@soumu.go.jp

- ・小売物価統計調査（構造編）ホームページ



<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.html>

- ・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。



https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g_2020.pdf

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典（総務省「小売物価統計調査（構造編）結果」）の表記をお願いします。
- ・引用・転載した場合は、物価構造審査発表係まで御連絡ください。